

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成13年4月1日
(第52期) 至 平成14年3月31日

東洋合成工業株式会社

千葉県市川市上妙典1603番地

(269068)

本文書は、E D I N E T (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した有価証券報告書の記載事項を、P D F ファイルとして作成したものであります。

E D I N E T による提出書類は一部の例外を除きH T M L ファイルとして作成することとされており、当社ではワードプロセッサファイルの元データをH T M L ファイルに変換することにより提出書類を作成しております。

本文書はその変換直前のワードプロセッサファイルを元に作成されたものであります。

【目次】

	頁
表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	6
5. 従業員の状況	7
第2 事業の状況	8
1. 業績等の概要	8
2. 生産、受注及び販売の状況	10
3. 対処すべき課題	11
4. 経営上の重要な契約等	13
5. 研究開発活動	13
第3 設備の状況	14
1. 設備投資等の概要	14
2. 主要な設備の状況	14
3. 設備の新設、除却等の計画	15
第4 提出会社の状況	16
1. 株式等の状況	16
(1) 株式の総数等	16
(2) 新株予約権等の状況	16
(3) 発行済株式総数、資本金等の推移	16
(4) 所有者別状況	16
(5) 大株主の状況	17
(6) 議決権の状況	17
(7) ストックオプション制度の内容	18
2. 自己株式の取得等の状況	18
3. 配当政策	18
4. 株価の推移	18
5. 役員の状況	19
第5 経理の状況	22
1. 連結財務諸表等	23
(1) 連結財務諸表	23
(2) その他	47
2. 財務諸表等	48
(1) 財務諸表	48
(2) 主な資産及び負債の内容	67
(3) その他	70
第6 提出会社の株式事務の概要	71
第7 提出会社の参考情報	72
第二部 提出会社の保証会社等の情報	73
[監査報告書]	

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成14年6月24日
【事業年度】	第52期（自平成13年4月1日至平成14年3月31日）
【会社名】	東洋合成工業株式会社
【英訳名】	Toyo Gosei Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 木村 正輝
【本店の所在の場所】	千葉県市川市上妙典1603番地
【電話番号】	047(327)8080(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役経理部長 青木 久昂
【最寄りの連絡場所】	千葉県市川市上妙典1603番地
【電話番号】	047(327)8080(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役経理部長 青木 久昂
【縦覧に供する場所】	日本証券業協会 (東京都中央区日本橋兜町7番2号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

項目	自平成9年 4月1日 至平成10年 3月31日	自平成10年 4月1日 至平成11年 3月31日	自平成11年 4月1日 至平成12年 3月31日	自平成12年 4月1日 至平成13年 3月31日	自平成13年 4月1日 至平成14年 3月31日
売上高(千円)	-	9,330,010	10,468,709	10,957,800	9,031,562
経常利益(千円)	-	239,120	1,125,206	1,164,341	193,629
当期純利益(又は当期純損失)(千円)	-	131,294	607,962	705,036	-72,881
純資産額(千円)	-	2,864,493	4,345,132	4,894,759	4,750,472
総資産額(千円)	-	20,196,480	20,288,647	22,479,052	21,365,362
1株当たり純資産額(円)	-	477.94	621.39	699.94	679.30
1株当たり当期純利益(又は当期純損失)(円)	-	21.91	100.75	100.81	-10.42
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	21.4	21.8	22.2
自己資本利益率(%)	-	-	16.9	15.3	-
株価収益率(倍)	-	-	16.6	10.9	-
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	-	-	2,692,576	1,579,614	471,252
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	-	-	-649,892	-1,257,535	-2,810,384
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	-	-	-1,581,835	-526,668	2,090,540
現金及び現金同等物の期末残高(百万円)	-	-	1,211,957	1,000,453	751,860
従業員数(人)	-	-	382	381	374

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 連結財務諸表は平成11年3月期連結会計年度から作成しております。

3. 平成10年6月25日開催の定時株主総会において、定款の一部を変更し、500円額面株式1株を50円額面株式10株に分割いたしました。なお、平成11年3月期の「1株当たり当期純利益」については、その分割が期首に行われたものとして計算しております。

4. 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」は、新株引受権付社債及び転換社債の発行がないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第48期	第49期	第50期	第51期	第52期
決算年月	平成10年3月	平成11年3月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月
売上高(千円)	9,448,589	8,158,958	9,214,634	9,690,314	7,865,562
経常利益(千円)	770,211	251,370	1,045,230	1,152,994	202,018
当期純利益(又は当期純損失)(千円)	379,663	146,684	564,660	706,685	-79,062
資本金(千円)	380,088	380,088	800,088	800,088	800,088
発行済株式総数(株)	599,339	5,993,390	6,993,390	6,993,390	6,993,390
純資産額(千円)	2,762,075	2,823,809	4,334,211	4,886,374	4,735,611
総資産額(千円)	20,184,370	18,868,864	18,936,619	21,203,148	19,988,368
1株当たり純資産額(円)	4,608.54	471.15	619.76	698.74	677.18
1株当たり配当額(内1株当たり中間配当額)(円)	75.00 (-)	7.50 (-)	8.00 (-)	10.00 (5.00)	5.00 (2.50)
1株当たり当期純利益(又は当期純損失)(円)	633.47	24.47	93.57	101.05	-11.31
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	13.68	14.96	22.89	23.1	23.7
自己資本利益率(%)	-	-	15.8	15.3	-
株価収益率(倍)	-	-	17.9	10.9	-
配当性向(%)	11.8	30.6	9.9	9.9	-
従業員数(人)	268	262	291	287	283

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第49期は、平成10年6月25日開催の定時株主総会において、定款の一部を変更し、500円額面株式1株を50円額面株式10株に分割いたしました。なお、第49期の「1株当たり当期純利益」については、その分割が期首に行われたものとして計算しております。

3. 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」は、新株引受権付社債及び転換社債の発行がないため記載しておりません。

4. 従業員数は、平成12年3月期より就業人員数を表示しております。

5. 平成14年3月期より自己株式を資本に対する控除項目としており、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益(又は当期純損失)の各数値は発行済株式総数から自己株式数を控除して計算しております。

2【沿革】

年月	事項
昭和29年 9月	麻酔薬などの医薬品用化学製品（トリクロールエチレン、塩素酸バリウム）の製造ならびに精製を目的として日本アセチレン化学工業㈱を設立（資本金1,000千円）、本社及び工場を東京都江戸川区江戸川3丁目13番地に設置
昭和36年 5月	商号を東洋合成工業㈱に変更
昭和38年 1月	千葉県市川市に新工場竣工、工場移転、酢酸エステル製造開始
昭和40年12月	ケミカルトランスポート(有)設立（出資金5,000千円、当社出資比率60%、昭和42年7月に株式会社に改組）化成品輸送部門を分離
昭和46年 2月	東京都中央区に東京営業所開設
昭和46年 8月	千葉県市川市に本社を移転
昭和46年10月	千葉県市川市にタンクヤードを建設（400klタンク 6基、650klタンク 5基を設置）高浜油槽所を開設、化成品タンク保管業務開始
昭和47年 5月	高浜油槽所保税倉庫認可を大蔵省より取得
昭和49年 6月	千葉県市川市に高浜油槽所内の荷役作業の請負いを目的とする当社全額出資のオリントサービス㈱を設立（資本金40,000千円）
昭和50年10月	産業廃棄物中間処理業者の認可を千葉県より取得
昭和56年 7月	本社工場内に感光性材料製造施設完成、感光性材料の製造開始
昭和57年 9月	千葉県船橋市に感光材研究所を開設
昭和58年 3月	高浜油槽所第6期工事完了（化成品貯蔵能力合計47,500kl）
昭和63年 9月	千葉県香取郡東庄町に感光性材料製造を目的とする当社全額出資の千葉東洋合成㈱を設立（資本金200,000千円）
平成元年11月	千葉東洋合成㈱の感光性材料製造工場（現 千葉工場）完成
平成 5年 4月	オリントサービス㈱を合併
平成 5年 5月	市川工場感光性材料製造部門「ISO9002」取得
平成 7年10月	市川工場化成品製造部門「ISO9002」取得
平成 7年12月	ケミカルトランスポート㈱の株主より同社株式84,980株を譲受け、当社出資比率86.94%となる
平成 8年 4月	千葉東洋合成㈱及び東正産業㈱を合併 千葉工場、高浜油槽所「ISO9002」取得
平成 8年11月	千葉県印旛郡印旛村に新研究所完成、感光材研究所移転
平成12年11月	市川工場にNAC製造設備増設
平成13年 2月	千葉工場に第3感光材工場完成

3【事業の内容】

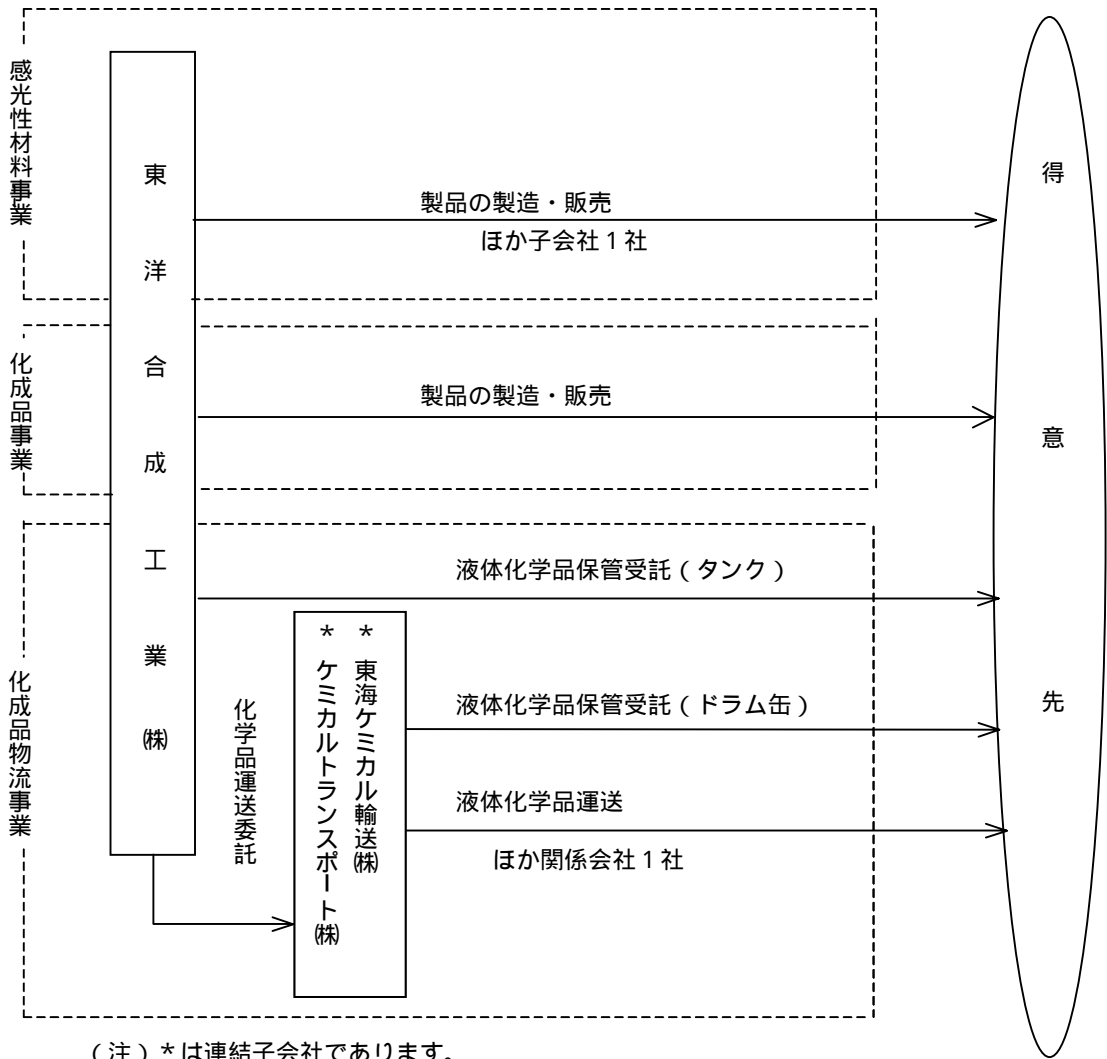
当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社及び子会社・関連会社の5社により構成され、主な事業内容は、各種化学品の製造・販売と各種化成品の運送・保管を担う物流業務であります。

当社グループの事業に係る位置付けとの関連は次のとおりであります。

なお、次の部門は、「第5 経理の状況 1（1）連結財務諸表注記」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

区分	事業に係る位置づけ	
感光性材料事業	当社が製造・販売活動を行っております。 TG Finetech Inc.において感光性材料の米国市場を調査しております。	当社及び TG Finetech Inc.
化成品事業	当社が製造・販売活動を行っております。	当社
化成品物流事業		
（各種化学品の保管）	当社高浜油槽所でタンクを保有し、保管業務を行っているほか、ケミカルトランスポート(株)でもドラム缶保管用の自動倉庫を保有し保管業務を行っております。	当社、ケミカルトランスポート(株)及び東海ケミカル輸送(株)
（各種化学品の運送）	ケミカルトランスポート(株)が運送業務を行っております。なお、当社においても、貨物運送取扱業者として、運送業務を受託し、実際の運送を運送業者に委託する業務を行っております。	

当社グループの事業系統図を図示しますと次のとおりであります。



(注) *は連結子会社であります。

4【関係会社の状況】

(連結子会社)

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業内容	議決権の所有割合 又は被所有割合 (%)	関係内容
ケミカルトランス ポート㈱ (注)2	千葉県市川市	99,800	化成品物流事業	88.9	化学品の運送及び 保管業務を行って おります。
その他1社					

(注)1. 主要な事業内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 特定子会社に該当しております。

3. 子会社の議決権に対する所有割合はすべて直接所有割合であります。

4. ケミカルトランスポート㈱については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が100分の10を超えております。

主要な損益情報等	(1)売上高	1,437,582千円
	(2)経常利益	13,695千円
	(3)当期純利益	3,172千円
	(4)純資産額	240,084千円
	(5)総資産額	1,532,146千円

5. 上記子会社のうちには、有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社はありません。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成14年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
感光性材料事業	193
化成品事業	56
化成品物流事業	106
全社(共通)	19
合計	374

(注) 1. 従業員数は就業人員数であり、臨時雇用者数は含まれておりません。

2. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成14年3月31日現在

従業員数(人)	平均年令(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
283	34.8	10.3	5,551,606

(注) 1. 従業員数は就業人員数であり、臨時雇用者数は含まれておりません。

2. 平均年間給与は、税込支払給与額であり、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

- a. 名称 化学リーグ21化学一般千葉県本部東洋合成支部
- b. 上部団体名 化学リーグ21
- c. 結成年月日 昭和38年1月16日
- d. 組合員数 63名
- e. 労使関係 労使関係は円満に推移しており、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当期のわが国の経済は、構造改革の進む中、大型倒産やリストラ策の発表が相次ぎ、雇用情勢の悪化と将来不安から個人消費は低調に推移いたしました。また、公共投資も政府の緊縮財政により大きく減少し、民間設備投資も大幅な減少となるなど、非常に厳しい状況が続きました。期の後半に入り、米国の景気回復に伴い緩やかな改善傾向も見られておりますが、本年度の経済成長率はマイナス成長となることが確実視されております。こうした非常に厳しい経済情勢の中、当社グループの関連業界の情報通信業界も、米国経済の急減速の影響と東南アジア地域生産製品との競合激化などにより、事業環境は急激に悪化いたしました。また、化学産業界も、景気低迷による需要の減少とアジア地域を中心とする低価格製品との競合激化により厳しい経営環境が続きました。

このような情勢下、当社グループは、コスト削減のため人件費、物流費の総見直しを強力に進めるとともに、製造プロセスの改良等によるコストの削減にも努めました。また、営業面では、新規顧客の獲得に努力し、欧米を中心に今後売上増加が期待される顧客の獲得に成功いたしました。一方では多様化する機能ニーズに応えるため、新製品の開発、特に香料材料の開発に積極的に取り組み業績向上に努めました。

しかしながら、情報通信業界の業況の急激な悪化による感光性材料事業の大幅な売上減により、当期の売上高は、9,031百万円と前期に比べ1,926百万円減少（17.6%減）いたしました。損益面では、売上高の大幅な減少により経常利益は、193百万円と前期比で970百万円減少（83.4%減）する結果となりました。当期利益は、法人税等調整額を64百万円計上いたしました。千葉工場内の第3感光材工場を6ヶ月間休止したことに伴う費用149百万円および高浜油槽所のLPGタンク撤去等にともなう固定資産除却損111百万円ならびに保有有価証券の評価損86百万円などにより350百万円の特別損失を計上したことにより前期比777百万円減少の72百万円の損失という誠に残念な結果となりました。

[感光性材料事業]

当事業の主要関連産業である半導体・電子部品業界は、いわゆるITバブルの崩壊にともない大幅な減産を余儀なくされ、業績は大幅に悪化いたしました。当社もこの影響を受け、半導体向けを中心に当部門の売上高は大きく落込み非常に厳しい状況となりました。こうした状況の中、当グループは需要の増加しているエキシマレーザー用感光材の新製品の開発と、ノンクロムのブラウン管用感光液の事業化に全力で取り組みました。期の後半になりアメリカ経済の回復と需給バランスの好転により回復傾向を示しておりますが、期を通じてはIT不況による影響は大きく、前期比大幅な落ち込みとなりました。

用途別では、最先端のエキシマレーザー用感光材は72%増加いたしました。半導体向け全体としては46%と大幅な減少となりました。液晶向けは1.8%の減少と比較的健闘いたしました。半導体向けの大幅減少とプリント配線基盤向け、CRT向けなどすべての用途について減少する結果となりました。

この結果、当事業の売上高は4,897百万円と前期比1,505百万円減少（23.5%減）する結果となりました。

また、収益面では、感光性材料の売上高が大きく減少したことにより、営業利益は4百万円と前期比で699百万円減少（99.4%減）いたしました。なお、当事業部門には、当社の臨時的売上であるその他売上として計上した製造設備機器の売上47百万円および営業利益24百万円が含まれております。

[化成品事業]

当事業は、国内景気が低迷する中、より安価なアジアでの現地生産品の増加に伴う価格面での競争激化など、一段と厳しい状況が続いております。

このような厳しい状況の下で、当社グループでは、より付加価値の高い機能性材料、特に香料材料の開発に積極的に取り組み、海外での顧客獲得に努力いたしました。この結果、香料材料関連は、約60%増と順調に拡大する事ができましたが、その他の製品の不振により、当事業の売上高は1,754百万円と前期比221百万円減少（11.2%減）する結果となりました。収益面では製造費用ならびに経費の節減に努めましたが、当事業の営業利益は167百万円と前期比58百万円減少（25.9%減）となりました。

[化成品物流事業]

当事業の関連顧客業界の化学産業界は、経営統合、提携強化の動きを加速させ、経営合理化に向け物流コストの削減のための物流基地の見直し・集約化に加え、値下げ要請など、当事業を取巻く環境は厳しさをましています。当社グループとしては、立地条件の良さと生産活動で培った液体化学品の高度な取扱・保管技術で、

タンクの稼働率向上に努めるとともに、液体化学品の運送についても積極的な営業活動を展開いたしました。しかし、当期は、前期の9月に解約されたL Pガス保管受託先保管料の減収の影響を期を通じて受けたことと、国内景気の低迷による物流量の減少ならびに運賃値下げの影響を受け、当事業の売上高は2,380百万円と前期比198百万円減少(7.7%減)となりました。収益面でもL Pガス保管受託先保管料の減収の影響などにより営業利益は348百万円と前期比147百万円の減少(29.7%減)となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物は、税金等調整前当期純利益が126百万円と前年同期比1,327百万円減少したことに加え、有形固定資産の取得による支出等の要因により、前連結会計年度末に比べ248百万円減少し、当連結会計年度末は751百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は、471百万円(前連結会計年度比70.2%減)となりました。営業活動の結果得られた資金の増加の主なものは、減価償却費1,510百万円であり、資金の減少額の主なものは、税金等調整前当期純損失126百万円、たな卸資産の増加169百万円、仕入債務の減少630百万円の合計額926百万円です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は2,810百万円(前連結会計年度比123.5%増)となりました。これは感光材増産のための新工場新設等にもなう有形固定資産の取得による支出2,855百万円などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は2,090百万円(前連結会計年度比496.9%増)となりました。これは短期借入金8,405百万円、長期借入金4,700百万円の収入合計13,105百万円に対し、短期借入金返済7,815百万円、および長期借入金返済3,146百万円の支出合計10,961百万円の差額2,143百万円、および親会社による配当支払額52百万円によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	前年同期比(%)
感光性材料事業(千円)	4,798,176	-7.8
化成品事業(千円)	1,885,287	-26.8
合計(千円)	6,683,463	-22.3

(注) 1. 金額は販売価額によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社グループ(当社及び連結子会社.....以下同じ)は見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	前年同期比(%)
感光性材料事業(千円)	4,897,447	-23.5
化成品事業(千円)	1,754,012	-11.2
化成品物流事業(千円)	2,380,103	-7.7
合計(千円)	9,031,562	-17.6

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
クラリアントジャパン(株)	1,157,559	10.6	1,313,820	14.5

3. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

(1) 当企業集団の現状の認識について

本年度の経済環境は、米国景気の回復は見られるものの、国内においては雇用不安などによる個人消費の低迷、政府の財政支出の抑制による公共投資の削減、盛り上りに欠ける民間設備投資など景気の先行きについては依然不透明な状況にあると考えられます。このような景気状況の中にあつて当社グループ関連業界の情報通信産業の業況は、先行きに若干の不透明感が残るものの米国景気の回復と需給状況の改善により上向き基調にあると考えられます。

当社グループは、感光性材料事業、化成品材料事業、化成品物流事業の3事業を営んでおりますが、ここ数年は成長性のある感光性材料事業に重点的に経営資源を配分してまいりました。感光性材料事業の関連業界は、情報化社会の進展にともない今後も成長性が期待される反面、シリコンサイクルの影響を受け、当事業の業績が悪化する場合も避けられないものと考えられます。このシリコンサイクルの影響を最小限にとどめ、全体として安定した業績を維持できる体質を構築することが必要であると考えております。こうした観点から、昨年度より化成品事業、化成品物流事業の体質強化に取り組んでおります。

(2) 当面の対処すべき課題

[感光性材料事業]

昨年1月に完成した第3感光材工場の完成により感光材の供給体制は整備されたことから、大型の設備投資は不要と考えられます。当事業の課題としては、情報化社会の進展とともに「より小型で高機能な製品」を求める動きは当分続くものと予測されます、これにともない当社の供給する感光性材料に関してもより微細で高機能を実現出来る材料が求められております。具体的には、半導体向けにつきましては、エキシマレーザー用感光材の新製品の開発を強力に推進し、表示装置用感光材につきましては、液晶用の拡販に努めるとともに、有機EL、プラズマディスプレイ等の材料の開発に邁進する必要があると考えられます。こうした観点から、今まで以上に研究開発態勢を充実させ、迅速に研究成果を業績に反映させるように研究開発体制の見直しをいたします。

[化成品事業]

当事業は、低価格の海外製品との競争が激化するなどによりここ数年の業績は低迷しておりますが、昨年より取り組んでいる香料材料製品が欧米向けに順調に伸びております。この香料材料関係の本格的市場開拓のために香料の本場であるヨーロッパでの販売拠点の設置と当社の供給体制の整備に取り組んでまいります。また、当事業の業績向上のためには、香料材料にとどまらず、機能性製品の開発が不可欠であるため当事業分野の研究開発活動にも強力に取り組んでまいります。

[化成品物流事業]

石油化学関連業界の競争が激化することによる物流経費削減により、当事業分野の環境は厳しい状況が続くことが予測されます。大都市消費地から遠隔の地に立地する石油コンビナートの生産工場や海外メーカーの製品を、タンカーからタンクに受け入れて一時保管し、さらに専用車両によるユーザーへの陸上輸送は、化学品の性質上今後も引き続き必要不可欠なニーズでもあります。今後は、小口需要に因應するためのドラム充填ならびにドラム保管能力の強化など高浜油槽所の一時保管機能をさらに充実させる必要があると考えております。また、道路走行の子会社ケミカルトランスポート(株)との連携をさらに強化し、高浜油槽所の立地条件の良さと化学品の生産活動で蓄積した高度な取扱・保管技術を最大限に生かした営業活動により顧客の信頼を獲得してまいります。

(3) 対処方針

感光性材料事業におきましては、需要が急増しているエキシマレーザー用感光材の新製品の開発を強力に進め、多様化するニーズに適切かつ迅速に対応するため、効率よい研究開発体制の構築に努めます。液晶向けの材料につきましては、価格競争が激化すると予測されますので、量販体制を確立すると同時に製造コストの低減に取り組んでまいります。また、CRT用の感光材については、採用ユーザー数の増加に努めるとともに、新用途の開発のための製品改良を強力に進めます。

化成品事業におきましては、昨年より取り組んでいる香料材料関係の市場開拓と新製品の開発により、ユーザーの多様なニーズに対応できる体制構築に全力をあげてまいります。

化成品物流事業は、LPGタンクの跡地に建設中の液体化学品保管用タンクの完成を急ぎ、液体化学品の保

管基地としての機能の充実を図り、ユーザーの満足度の向上に努めてまいります。

また、製造プロセスの改良とともに、原材料の供給先の見直し、人員の効率化などにより、経費の節減、見直しに全社をあげて取組み、高品質品を安定的にしかもより低価格を希望する需要家の期待に応え得る体制作りを強力に推進いたします。

(4) 具体的な取組状況等

[感光性事業]

エキシマレーザー用の化学増幅型感光材の内、現在主流となっているK r F用のレジスト材料につきましては、樹脂を購入し保護基を付加しP A Gと共に販売を開始しております。また、A r F用レジスト材料につきましては、重合設備が完成したことからA r F用の樹脂の開発を進めサンプル供給を実施しております。液晶用材料につきましては、これから主流となると思われるi 線用感光材料の開発に取り組んでおります。こうした新製品の開発をより効率的に行うため、研究開発活動の評価制度の充実に取り組んでおります。

[化成品事業]

香料材料の市場開拓に向け、上期中の完成を目指して市川工場内に食品添加物製造装置の設置を進めております。これを完成させることにより、食品香料向けの材料を広く供給できる体制が整います。

[化成品物流事業]

液体化学品の保管基地としての機能充実のため、L P Gタンク跡地に現在建設中の液体化学品保管用タンクに続き、ドラム充填施設、ドラム保管用立体倉庫の建設等周辺業務の充実によるサービス向上のための設備を検討しております。

4【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5【研究開発活動】

当社グループは、光・電子材料に関連する感光性材料の研究とその応用技術の開発、および香料、機能性材料に用いられる溶剤等の化成品の研究開発を中心に研究開発活動を行っております。

研究開発部門としては、当社感光材研究所において半導体フォトレジスト用感光材の研究開発、ディスプレイ用感光材の研究開発を行っており、市川工場プロセス研究開発グループではコストダウンのためのプロセス研究および工学的研究、ならびに化成品、特に香料材料の研究開発を行っております。また、千葉工場プロセス開発グループは、研究所で開発した光・電子材料に関連する感光性材料のコストダウンのためのプロセス研究および工学的研究を行っております。

当社グループの研究開発活動は、感光材事業と化成品事業の香料材料を中心に行っておりますが、営業部、各工場のプロセス開発・研究グループおよび感光材研究所が一体となり、ユーザーニーズに合致した製品を開発するため、ユーザーと木目細かく接触するとともに、ユーザーとの共同研究、共同開発を積極的に推進しております。

平成14年3月期の研究開発費の総額は649百万円で、主な研究開発活動は次の通りであります。

(1) 半導体フォトレジスト用感光性材料分野

半導体の高集積度化に使用される感光材、特に遠紫外露光（KrF及びArFエキシマレーザー露光）に使用される感光材料の高純度化、高性能製品の開発および工業化を推進致いたしました。また、これら感光材のコストダウンのための新しいプロセスの工業化にも取り組みました。

(2) ディスプレイ用感光材料

カラーCRT（陰極線管）の大型化、フラット化及び高精緻化の傾向にあり、これらに使用されるブラックマトリクス形成用感光材料及び蛍光体パターン形成用感光材料にも、これらに対応するものが要求されております。このような要求とともに無公害な非クロム系に対する要求を同時に満たす感光材料の開発、工業化に邁進いたしました。また、液晶ディスプレイ用及び有機ELディスプレイに使用される機能性材料の研究開発にも取り組みました。

(3) 化成品分野

化成品分野は、液体化成品特に溶剤類の回収、リサイクルを主体とした蒸留精製技術をみがいてきましたが、化成品分野においても香料材料を主体とする機能性製品の研究開発に取組み、香料材料製品数種類を上市いたしました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度は当社グループ全体として501百万円の設備投資を実施いたしました。

感光性材料事業におきましては、当社千葉工場に71百万円の危険物保冷ラック倉庫を新設いたしました。

化成事業におきましては、当社市川工場の生産設備維持更新のため投資を実施いたしました。化成物流事業におきましては、当社高浜油槽所施設の維持更新及び、ケミカルトランスポート(株)における液体化学品運送用車両の購入等を実施いたしました。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員 数 (人)
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
本社及び市川工場 (千葉県市川市)	感光性材料事 業・化成事業	会社統括業務 施設及び化成 品・感光材生 産施設	435,706	899,781	160,279 (24,237)	63,105	1,588,873	111
千葉工場 (千葉県香取郡東庄町)	感光性材料事 業	感光材生産施 設	2,056,346	2,413,724	1,004,283 (54,865)	94,124	5,568,479	106
高浜油槽所 (千葉県市川市)	化成物流事 業	タンク営業施 設	994,334	25,397	1,735,807 (43,180)	11,336	2,766,875	13
感光材研究所 (千葉県印旛郡印旛村)	感光性材料事 業	感光材研究施 設	474,280	3,293	760,000 (8,000)	95,998	1,333,572	36

(注) 市川工場に含まれている土地7,892㎡は賃借しております。

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
ケミカルトラ ンспорт(株)	本社(千葉 県市川市)	化成物流事 業	化学品物流 施設	103,865	117,969	374,025 (8,229)	3,940	599,801	57

3【設備の新設、除却等の計画】

会社名事業所名	所在地	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完成予定年月		完成後の増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
当社 高浜油槽所	千葉県 市川市	化成品物流 事業	保管タンク建 て替え	280,000	-	自己資金 及び借入 金	平成13年 11月	平成14年 7月	生産能力 への影響 はありま せん。
当社 市川工場	千葉県 市川市	化成品事業	食品添加物製 造設備	150,000	-	自己資金 及び借入 金	平成14年 8月	平成14年 10月	生産能力 への影響 はありま せん。

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数（株） （平成14年3月31日）	提出日現在発行数（株） （平成14年6月24日）	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	6,993,390	同左	日本証券業協会	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
計	6,993,390	同左	-	

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 （株）	発行済株式総数残高（株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金増減額 （千円）	資本準備金残高 （千円）
平成10年6月25日 （注）1	5,394,051	5,993,390		380,088	-	175,397
平成12年3月17日 （注）2	1,000,000	6,993,390	420,000	800,088	520,000	695,397

（注）1．株式分割（500円額面株式1株を50円額面株式10株に分割）

2．有償一般募集

（ブックビルディング方式による募集）

発行株数 1,000,000株

発行価格 940円

資本組入額 420円

払込金総額 940,000千円

(4)【所有者別状況】

平成14年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数1,000株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等	外国法人等のうち個人	個人その他	計	
株主数（人）		14	5	36	3	2	674	732	-
所有株式数（単元）		1,437	21	409	6	2	5,114	6,987	6,390
所有株式数の割合（％）		20.57	0.30	5.85	0.09	0.03	73.19	100.00	-

（注）1．自己株式の260株は、「単元未満株式の状況」に含まれております。

2．「その他法人」欄には、証券保管振替機構名義の株式が2単元含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成14年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
木村 正輝	千葉県市川市妙典5丁目16-11	2,150	30.75
株式会社千葉銀行	千葉県千葉市中央区千葉港1-2	298	4.26
株式会社東京都民銀行	東京都港区六本木2丁目3-11	298	4.26
木村 有仁	千葉県市川市妙典5丁目16-11	251	3.59
木村 愛理	千葉県市川市妙典5丁目16-11	251	3.59
片岡 彰	千葉県八千代市緑が丘2丁目3-3	240	3.43
木村 源四郎	千葉県山武郡松尾町武野里238-3	210	3.00
東洋合成工業持株会	千葉県市川市上妙典1603	184	2.63
昭和エンジニアリング株式会社	東京都港区芝浦3丁目17-12	170	2.43
ニッセイ同和損害保険株式会社	大阪府大阪市北区西天満4丁目15-10	140	2.00
計	-	4,193	59.96

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成14年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,987,000	6,987	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 6,390		同上
発行済株式総数	6,993,390		
総株主の議決権		6,987	

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権の数2個)含まれております。

2. 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式260株が含まれております。

【自己株式等】

平成14年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	計(株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合 (%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当する事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議による自己株式の買受け等、子会社からの自己株式の買受け等又は再評価差額金による消却のための自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当する事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

平成14年6月21日現在

区分	株式の種類	株式数(株)	価額の総額(円)
自己株式取得に係る決議	普通株式	500,000	300,000,000
再評価差額金による消却のための買受けに係る決議	-	-	-
計	-	-	300,000,000

(注) 授権株式数の発行済株式数に占める割合は7.15%であります。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営上の重要課題の一つとして認識しております。配当につきましては、会社の安定的な経営基盤の確保とのバランスに配慮しながら、会社の業績、配当性向、内部留保等を総合的に勘案し決定することを基本方針としております。この基本方針に基づき、平成7年3月期より平成9年3月期においては、500円額面株式1株当たり50円の配当を実施し、平成10年3月期には500円額面1株当たり75円、平成11年3月期は50円額面株式1株当たり7円50銭、平成12年3月期は50円額面株式1株当たり8円、平成13年3月期は50円額面株式1株当たり10円(内中間配当5円)と順次増配を実施してまいりました。

当期配当につきましては、誠に遺憾ではありますが当社の業績を勘案し、1株当たり5円(内中間配当2円50銭)と5円の減配とさせていただきますと考えております。

なお、内部留保資金につきましては、生産設備増強のため、設備資金に充当するとともに、研究開発活動に活用し、経営基盤の強化と今後の事業拡大に努める所存であります。

なお、第52期の中間配当についての取締役会決議は平成13年11月26日に行っております。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第48期	第49期	第50期	第51期	第52期
決算年月	平成10年3月	平成11年3月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月
最高(円)	-	-	2,320	2,400	1,380
最低(円)	-	-	1,370	800	340

(注) 最高・最低株価は、日本証券業協会の公表のものであります。

なお、平成12年3月17日付をもって同協会に株式を登録いたしましたので、それ以前の株価については該当事項はありません。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成13年10月	11月	12月	平成14年1月	2月	3月
最高(円)	655	515	455	440	410	560
最低(円)	450	400	410	380	340	460

(注) 最高・最低株価は、日本証券業協会の公表のものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		木村 正輝	昭和4年10月27日生	昭和24年10月 武内工業合資会社入社 昭和29年9月 日本アセチレン化学工業(株) (現 東洋合成工業(株))設立取締役 昭和33年10月 代表取締役社長(現任) 平成10年9月 TG Finetech Inc. 代表取締役社長(現任)	2,150
専務取締役	総務・人事担当 総務部長	春田 雅彦	昭和18年7月3日生	昭和42年4月 (株)千葉銀行入行 昭和63年2月 同行本八幡支店長 平成4年6月 同行取締役人事部長 平成7年6月 ちばぎんビジネスサービス (株)代表取締役社長 平成8年4月 当社入社 平成8年6月 取締役総務部長 平成9年6月 常務取締役総務部長 平成11年6月 専務取締役総務部長(現任)	3
常務取締役	営業担当 営業本部長	小野 淳一	昭和19年7月24日生	昭和45年3月 東芝レイ・オ・バック(株)入社 昭和47年2月 当社入社 昭和59年1月 市川工場長代理 昭和63年11月 取締役市川工場長 平成4年10月 取締役営業部長 平成9年6月 取締役市川工場長 平成11年6月 常務取締役市川工場長 平成12年6月 常務取締役 平成13年6月 常務取締役営業本部長(現任)	13
常務取締役	経理・財務担当 経理部長	青木 久昂	昭和16年10月28日生	昭和39年4月 (株)東京都民銀行入行 昭和59年7月 同行城東支店長 平成3年7月 同行参与事務統括部長 平成5年4月 当社出向 平成6年5月 当社取締役経理部長 平成9年6月 常務取締役経理部長(現任)	11
取締役	製造担当 製造本部長	菊池 薫	昭和25年4月8日生	昭和44年4月 当社入社 平成元年5月 市川工場製造部感光材課長 平成元年9月 千葉東洋合成(株)出向 平成7年9月 同社取締役 平成8年6月 当社取締役千葉工場長 平成9年6月 取締役営業部長 平成10年9月 TG Finetech Inc. 取締役 (現任) 平成12年6月 取締役千葉工場長 平成13年6月 取締役製造本部長(現任)	9

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役	海外営業担当 海外営業部長	木村 正子	昭和18年11月5日生	平成6年3月 当社入社 国際業務室長 平成13年6月 取締役海外営業部長(現任)	27
取締役	(非常勤)	小澤 元	昭和5年1月17日生	昭和28年3月 大東京火災海上保険(株)(現 あいおい損害保険(株))入社 昭和48年6月 同社 取締役営業開発部長 昭和51年7月 同社 常務取締役 昭和58年7月 同社 専務取締役 平成2年6月 同社 取締役副社長 平成7年6月 同社 取締役社長 平成10年6月 同社 取締役会長 平成13年3月 同社 取締役会長辞任 平成13年6月 取締役(現任)	-
常勤監査役		井上 清司	昭和19年5月16日生	昭和38年3月 共同三洋冷暖房(株)入社 昭和40年4月 (財)日本税務協会入社 昭和41年4月 三幸食品(株)入社 昭和43年4月 富士化学工業(株)入社 昭和44年6月 本多経営事務所入所 昭和47年1月 当社入社 平成3年7月 高浜油槽所業務課長 平成4年4月 総務部総務課長 平成9年6月 監査室長 平成10年6月 監査役(現任)	2
監査役		安田 瑛太郎	昭和9年1月31日生	昭和27年3月 (株)千葉銀行入行 昭和56年10月 同行業務企画部長 昭和62年2月 同行東京営業推進部長 昭和63年2月 ちばぎんキャピタル(株)出向 平成元年2月 ちばぎんキャピタル(株)取締 役社長 平成3年6月 ちばぎんファクター(株)取締 役社長 平成6年6月 同社取締役相談役 平成9年5月 ケミカルトランスポート(株) 監査役(現任) 平成9年6月 当社監査役(現任)	-
監査役		宮田 勲	昭和16年8月11日生	昭和39年4月 (株)東京都民銀行入行 昭和60年10月 同行阿佐ヶ谷支店長 平成4年7月 同行参与春日町支店長 平成5年10月 とみんファクター(株)常務取 締役 平成9年6月 当社監査役(現任) 平成11年6月 とみん総合管理(株)代表取締 役社長(現任) 平成12年6月 とみんリース(株)監査役(現 任)	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
監査役		山澤 洋二	昭和12年 8月29日生	昭和36年 3月 チッソ㈱入社 昭和48年 8月 八重洲化工機工業㈱入社 昭和51年 8月 当社入社 昭和59年11月 当社取締役 平成 5年11月 千葉東洋合成㈱取締役 (兼任) 平成 8年 6月 当社常務取締役 平成10年 6月 囑託 平成12年 6月 監査役(現任)	-
計					2,216

- (注) 1. 監査役のうち安田瑛太郎及び宮田勲は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条1項に定める社外監査役であります。
2. 取締役木村正子は代表取締役社長木村正輝の配偶者であります。

第5【経理の状況】

連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、第51期事業年度(平成12年4月1日から平成13年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第52期事業年度(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)は改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成12年4月1日から平成13年3月31日まで)及び第51期事業年度(平成12年4月1日から平成13年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、監査法人太田昭和センチュリーにより監査を受け、当連結会計年度(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)及び第52期事業年度(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、新日本監査法人により監査を受けております。

なお、監査法人太田昭和センチュリーは、平成13年7月1日付をもって、名称を新日本監査法人に変更しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1. 現金及び預金		2,438,521		2,104,112	
2. 受取手形及び売掛金	6	1,932,593		1,876,896	
3. たな卸資産		3,039,063		3,208,460	
4. 繰延税金資産		76,634		138,762	
5. その他		212,437		224,825	
6. 貸倒引当金		- 3,534		-3,157	
流動資産合計		7,695,715	34.2	7,549,900	35.3
固定資産					
(1)有形固定資産					
1. 建物及び構築物	1,2 4	4,630,090		4,368,992	
2. 機械装置及び運搬具	1,2 4	4,156,242		3,535,559	
3. 土地	4	4,675,090		4,672,728	
4. 建設仮勘定		99,828		90,764	
5. その他	1,2	325,748		274,378	
有形固定資産合計		13,887,000	61.8	12,942,422	60.6
(2)無形固定資産		268,091	1.2	260,946	1.2
(3)投資その他の資産					
1. 投資有価証券	3	288,734		249,412	
2. 繰延税金資産		113,000		105,278	
3. その他		233,811		267,051	
4. 貸倒引当金		- 7,300		-9,650	
投資その他の資産合計		628,245	2.8	612,093	2.9
固定資産合計		14,783,337	65.8	13,815,462	64.7
資産合計		22,479,052	100.0	21,365,362	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形及び買掛金	6	1,414,884		981,632	
2. 短期借入金	4	3,250,000		3,840,000	
3. 一年以内返済予定長期 借入金	4	2,990,830		3,055,687	
4. 未払法人税等		276,470		6,860	
5. 賞与引当金		249,522		179,484	
6. 設備関係支払手形		1,904,516		-	
7. その他		780,116		326,913	
流動負債合計		10,866,340	48.3	8,390,578	39.3
固定負債					
1. 長期借入金	4	5,816,227		7,304,449	
2. 繰延税金負債		78,335		87,576	
3. 退職給付引当金		654,065		650,010	
4. 役員退職慰労引当金		125,918		138,031	
固定負債合計		6,674,546	29.7	8,180,067	38.3
負債合計		17,540,886	78.0	16,570,645	77.6
(少数株主持分)					
少数株主持分		43,407	0.2	44,244	0.2
(資本の部)					
資本金		800,088	3.6	800,088	3.7
資本準備金		695,397	3.1	695,397	3.3
連結剰余金		3,421,184	15.2	3,250,854	15.2
その他有価証券評価差額金		- 21,646	- 0.1	4,396	0.0
自己株式		- 264	- 0.0	- 264	- 0.0
資本合計		4,894,759	21.8	4,750,472	22.2
負債、少数株主持分及び 資本合計		22,479,052	100.0	21,365,362	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			10,957,800	100.0		9,031,562	100.0
売上原価			7,763,529	70.9		6,812,171	75.4
売上総利益			3,194,271	29.1		2,219,391	24.6
販売費及び一般管理費	1,2		1,767,305	16.1		1,687,391	18.7
営業利益			1,426,965	13.0		531,999	5.9
営業外収益							
1. 受取利息		1,592			1,814		
2. 受取配当金		6,489			2,116		
3. 生命保険配当金		23,784			-		
4. 受取家賃		6,245			8,259		
5. 為替差益		6,156			-		
6. 受取損害賠償金		-			5,172		
7. 受取保険金		-			5,382		
8. その他		13,514	57,782	0.5	24,632	47,377	0.5
営業外費用							
1. 支払利息		274,013			287,137		
2. たな卸資産廃棄損		-			64,418		
3. 為替差損		-			12,329		
4. その他		46,394	320,407	2.9	21,862	385,747	4.3
経常利益			1,164,341	10.6		193,629	2.1
特別利益							
1. 貸倒引当金戻入額		9,527			377		
2. 固定資産売却益	3	1,296			4,335		
3. 退職給付引当金戻入額		-			26,089		
4. 退職給付会計処理基準 変更時差異		44,536	55,361	0.5	-	30,802	0.3
特別損失							
1. 第3感光材工場操業停 止損	4	-			149,855		
2. 固定資産除却損	5	8,881			111,783		
3. 固定資産売却損	6	-			451		
4. 投資有価証券評価損		-			86,550		
5. ゴルフ会員権評価損	7	9,700	18,581	0.2	2,350	350,990	3.8

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
税金等調整前当期純利益(又は税金等調整前当期純損失)			1,201,121	10.9		- 126,558	- 1.4
法人税、住民税及び事業税		504,503			9,930		
法人税等調整額		- 10,577	493,925	4.5	- 64,444	- 54,514	- 0.6
少数株主利益			2,159	0.0		837	0.0
当期純利益(又は当期純損失)			705,036	6.4		- 72,881	- 0.8

【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
連結剰余金期首残高			2,850,996		3,421,184
連結剰余金減少高					
1. 配当金		90,906		52,448	
2. 役員賞与		42,000		45,000	
(うち監査役賞与)		(4,300)		(5,600)	
3. 連結除外による剰余金 減少額		1,942	134,848	-	97,448
当期純利益(又は当期純 損失)			705,036		-72,881
連結剰余金期末残高			3,421,184		3,250,854

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益(又は税金等調整前当期純損失)		1,201,121	- 126,558
減価償却費		1,274,306	1,510,053
引当金の増減額		19,141	- 60,006
受取利息及び受取配当金		- 8,081	- 3,929
支払利息		274,013	287,137
投資有価証券評価損		-	86,550
有形固定資産売却益		- 1,296	- 4,335
有形固定資産売却損		-	451
有形固定資産除却損		8,881	111,783
売上債権の増減額		33,299	61,071
たな卸資産の増減額		- 139,235	- 169,397
仕入債務の増減額		348,793	- 630,561
未払消費税等の増減額		-	196,576
その他		- 363,349	- 14,392
役員賞与の支払額		- 42,000	- 45,000
小計		2,605,593	1,199,441
利息及び配当金の受取額		8,081	4,180
利息の支払額		- 260,662	- 287,040
法人税等の支払額		- 773,398	- 445,329
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,579,614	471,252

		前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		- 1,180,331	- 2,855,160
有形固定資産の売却による収入		1,482	11,953
有形固定資産の除却による収入		1,340	-
有形固定資産の除却による支出		-	- 30,315
無形固定資産の取得による支出		- 78,237	-
投資有価証券の取得による支出		- 1,284	- 7,264
投資有価証券の売却による収入		-	5,105
その他		- 506	65,296
投資活動によるキャッシュ・フロー		- 1,257,535	- 2,810,384
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入れによる収入		4,450,000	8,405,000
短期借入金の返済による支出		- 4,420,000	- 7,815,000
長期借入れによる収入		2,395,000	4,700,000
長期借入金の返済による支出		- 2,860,403	- 3,146,921
自己株式の取得による支出		- 953	-
自己株式の売却による収入		1,700	-
配当金の支払額		- 90,906	- 52,538
少数株主への配当金の支払額		- 1,106	-
財務活動によるキャッシュ・フロー		- 526,668	2,090,540

		前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
現金及び現金同等物の増減額		- 204,589	- 248,592
現金及び現金同等物の期首残高		1,211,957	1,000,453
連結範囲の変更に伴う期首調整		- 6,914	-
現金及び現金同等物の期末残高	1	1,000,453	751,860

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)</p>
<p>1. 連結の範囲に関する事項 連結子会社はケミカルトランスポート(株)他 1社であり、非連結子会社TG Finetech Inc.は小規模で、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び剰余金(持分に見合う額)は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外いたしました。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項 同左</p>
<p>2. 持分法の適用に関する事項 非連結子会社TG Finetech Inc.及び、関連会社のワールドガス(株)については、連結純利益及び連結剰余金に与える影響が軽微であり、投資勘定については、持分法を適用せず原価法によっております。</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項 同左</p>
<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 デリバティブ 時価法 たな卸資産 イ. 製品、商品、原材料、仕掛品 総平均法による原価法 ロ. 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 デリバティブ 同左 たな卸資産 イ. 製品、商品、原材料、仕掛品 同左 ロ. 貯蔵品 同左</p>
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法 ただし平成10年 4月 1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。 なお主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 15年～50年 機械装置及び運搬具 7年～12年</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)</p>
<p>無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法、それ以外の無形固定資産については、定額法を採用しております。 長期前払費用 定額法</p>	<p>無形固定資産 同左 長期前払費用 同左</p>
<p>(3)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れに備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別債権の回収可能性を考慮した引当額を計上しております。 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち、当期発生分を計上しております。 退職給付引当金 従業員の退職金の支給に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき当連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお退職給付会計処理基準変更時差異(44,536千円)については全額を当連結会計年度の収益として計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の費用としております。 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(3)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左 賞与引当金 同左 退職給付引当金 従業員の退職金の支給に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき当連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の費用としております。 役員退職慰労引当金 同左</p>
<p>(4)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(4)重要なリース取引の処理方法 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)</p>
(5)	<p>(5)重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 金利スワップについては特例処理の条件をみたしているため、特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ (ヘッジ対象) 借入金の利息 ヘッジ方針 金利リスクの低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。 ヘッジ有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>
<p>(6)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(6)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p>
<p>6. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。</p>	<p>6. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 同左</p>
<p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価格変動についての僅少なリスクしか負わない取得から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「設備関係支払手形」は、前連結会計年度まで、流動負債の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において、負債、少数株主持分及び資本の合計額の100分の5を超えたため区分掲記しました。なお、前連結会計年度末の「設備関係支払手形」は177,526千円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「設備関係支払手形」は、前連結会計年度において、区分掲記しておりましたが、当連結会計年度において、負債、少数株主持分及び資本の合計額の100分の5以下であるため、流動負債の「その他」に含めております。なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「設備関係支払手形」は43,857千円であります。</p>
<p>(連結損益計算書)</p> <p>「為替差損益」は前連結会計年度まで営業外収益または営業外費用の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。なお、前連結会計年度の営業外費用の「その他」に含まれている「為替差損」は7,500千円であります。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>「生命保険配当金」は、前連結会計年度において、区分掲記しておりましたが、当連結会計年度において、営業外収益の総額の100分の10以下であるため、営業外収益の「その他」に含めております。なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「生命保険配当金」は56千円であります。</p> <p>「受取保険金」は、前連結会計年度において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。なお、前連結会計年度の営業外収益の「その他」に含まれている「受取保険金」は1,896千円であります。</p> <p>「たな卸資産廃棄損」は、前連結会計年度において、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。なお、前連結会計年度の営業外費用の「その他」に含まれている「たな卸資産廃棄損」は10,642千円であります。</p>
	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>「未払消費税等の増減額」は、前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において、金額的重要性が増したため、区分掲記しました。なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「未払消費税等の増減額」は36,776千円であります。</p>

追加情報

<p>前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)</p>
<p>(退職給付会計) 当連結会計期間から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。この変更に伴い、退職給付費用は48,155千円増加し、経常利益は46,834千円減少し、税金等調整前当期純利益は2,297千円少なく計上されております。また、退職給与引当金は退職給付引当金に含んでおり、役員退職慰労引当金は、当期より独立表示しております。</p> <p>(金融商品会計) 当連結会計期間から金融商品会計に係る会計基準(「金融商品会計に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用し、有価証券の評価の方法及びデリバティブの評価の方法について変更しております。この結果、従来の方法と比較して経常利益は35,249千円増加し、税金等調整前当期純利益は33,180千円増加しております。</p> <p>(外貨建取引等会計処理基準) 当連結会計期間より改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用しております。この変更に伴う影響は軽微であります。</p>	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)
1. 減価償却累計額 17,021,674千円	1. 減価償却累計額 17,457,047千円
2.	2. 有形固定資産に含めて表示している休止固定資産は次のとおりであります。 建物及び構築物 624,451千円 機械装置及び運搬具 1,104,871千円 有形固定資産のその他 19,822千円
3. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券 58,800千円	3. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券 48,800千円
4. 担保に供している資産及びこれに対応している債務 担保に供されている資産 建物及び構築物 2,868,422千円 機械装置及び運搬具 31,296千円 土地 4,259,060千円 計 7,158,779千円 上記のうち工場財団設定分 建物及び構築物 951,221千円 機械装置及び運搬具 31,296千円 土地 1,735,807千円 計 2,718,325千円 上記に対応する債務 短期借入金 3,250,000千円 一年以内返済予定長期借入金 2,990,830千円 長期借入金 5,816,227千円 計 12,057,057千円	4. 担保に供している資産及びこれに対応している債務 担保に供されている資産 建物及び構築物 3,866,937千円 機械装置及び運搬具 21,749千円 土地 4,391,937千円 計 8,280,624千円 上記のうち工場財団設定分 建物及び構築物 953,010千円 機械装置及び運搬具 21,749千円 土地 1,735,807千円 計 2,710,567千円 上記に対応する債務 短期借入金 2,483,500千円 一年以内返済予定長期借入金 2,999,687千円 長期借入金 7,160,449千円 計 12,643,636千円
5. 受取手形割引高 722,867千円	5. 受取手形割引高 488,145千円
6. 連結会計年度末日満期手形の処理 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末日残高に含まれております。 受取手形 231,197千円 支払手形 12,880千円	6. 連結会計年度末日満期手形の処理 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末日残高に含まれております。 受取手形 2,211千円 支払手形 47,852千円

前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)						
7 .	<p>7 . 当社及び連結子会社（ケミカルトランスポート株式会社）においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="877 491 1426 637"> <tr> <td>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">2,510,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">2,510,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	2,510,000千円	借入実行残高	-	差引額	2,510,000千円
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	2,510,000千円						
借入実行残高	-						
差引額	2,510,000千円						

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
1. 販売費及び一般管理費の主要費目及び金額は次のとおりであります。	1. 販売費及び一般管理費の主要費目及び金額は次のとおりであります。
給料 283,089千円	給料 273,198千円
賞与引当金繰入額 94,133千円	賞与引当金繰入額 38,186千円
退職給付費用 28,044千円	退職給付費用 24,166千円
2. 販売費及び一般管理費に含まれている研究開発費 687,905千円	2. 販売費及び一般管理費に含まれている研究開発費 649,228千円
3. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。	3. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。
機械装置及び運搬具 1,296千円	建物及び構築物 3,459千円
	土地 876千円
	計 4,335千円
4.	4. 第3感光材工場操業停止損は減価償却費であります。
5. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。	5. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。
建物及び構築物 3,531千円	建物及び構築物 87,372千円
機械装置及び運搬具 3,561千円	機械装置及び運搬具 16,998千円
その他 1,788千円	その他 7,413千円
計 8,881千円	計 111,783千円
6.	6. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。
	機械装置及び運搬具 451千円
7. ゴルフ会員権評価損には、貸倒引当金繰入額 7,300千円を含んでおります。	7. ゴルフ会員権評価損は、貸倒引当金繰入額であります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 2,438,521千円	現金及び預金勘定 2,104,112千円
預入期間が3か月を超える定期預金 -1,438,068千円	預入期間が3か月を超える定期預金 -1,352,251千円
現金及び現金同等物 1,000,453千円	現金及び現金同等物 751,860千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相 当額及び期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相 当額及び期末残高相当額			
	取得価額相 当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高相 当額 (千円)		取得価額相 当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高相 当額 (千円)
建物及び構築 物	68,486	570	67,915	建物及び構築 物	68,486	7,419	61,067
機械装置及び 運搬具	199,011	33,351	165,660	機械装置及び 運搬具	205,365	49,637	155,728
有形固定資産 「その他」	72,988	25,667	47,320	有形固定資産 「その他」	117,845	39,542	78,302
無形固定資産	38,639	15,697	22,941	無形固定資産	55,031	25,628	29,402
合計	379,125	75,287	303,837	合計	446,729	122,228	324,501
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高 が有形固定資産の期末残高等に占める割合が 低いため、「支払利子込み法」により算定し ております。				(注) 同左			
(2)未経過リース料期末残高相当額				(2)未経過リース料期末残高相当額			
1年以内		54,319千円		1年以内		64,853千円	
1年超		249,518千円		1年超		259,647千円	
合計		303,837千円		合計		324,501千円	
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過 リース料期末残高が有形固定資産の期末残高 等に占める割合が低いため、「支払利子込み 法」により算定しております。				(注) 同左			
(3)支払リース料及び減価償却費相当額				(3)支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料		33,349千円		支払リース料		62,913千円	
減価償却費相当額		33,349千円		減価償却費相当額		62,913千円	
(4)減価償却費相当額の算定方法				(4)減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする 定額法によっております。				同左			

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成13年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計 上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	30,795	58,318	27,523
	(2) 債権	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
小計		30,795	58,318	27,523
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	143,365	93,051	- 50,313
	(2) 債権	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
小計		143,365	93,051	- 50,313
合計		174,160	151,370	- 22,790

2 時価のない主な有価証券の内容

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	74,665
非公募の内国債券	3,899
計	78,564

当連結会計年度(平成14年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計 上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	36,957	57,839	20,881
	(2) 債権	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
小計		36,957	57,839	20,881
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	56,814	56,015	- 798
	(2) 債権	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
小計		56,814	56,015	- 798
合計		93,772	113,855	20,082

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	82,858
非公募の内国債券	3,899
計	86,757

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)
(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、金利キャップ取引であります。	(1) 取引の内容 同左
(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の金利変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。	(2) 取引に対する取組方針 同左
(3) 取引の利用目的 借入金利等、将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。	(3) 取引の利用目的 借入金利等、将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金の利息 ヘッジ方法 金利リスクの低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。 ヘッジ有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。
(4) 取引に係るリスクの内容 金利キャップ取引は市場金利の変動により、価格が変動するリスクがあります。	(4) 取引に係るリスクの内容 同左
(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。	(5) 取引に係るリスク管理体制 同左
(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。	(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 同左

2 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益
金利関連

区分	種類	前連結会計年度 (平成13年 3月31日)				当連結会計年度 (平成14年 3月31日)			
		契約額等 (千円)	うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)	契約額等 (千円)	うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	金利 キャ ップ 取引	2,000,000	2,000,000	3,620	- 21,779	2,000,000	2,000,000	560	- 24,839
合計		2,000,000	2,000,000	3,620	- 21,779	2,000,000	2,000,000	560	- 24,839

(注) 時価は、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、当社において退職一時金制度を採用しております。

2 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)
(1) 退職給付債務(千円)	- 678,960	- 650,010
(2) 年金資産(千円)	24,894	-
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2) (千円)	- 654,065	- 650,010
(4) 会計基準変更時差異の未処理額 (千円)	-	-
(5) 未認識数理計算上の差異(千円)	-	-
(6) 未認識過去勤務債務(債務の減額) (千円)	-	-
(7) 連結貸借対照表計上額純額(3)+(4) +(5)+(6)(千円)	- 654,065	- 650,010
(8) 前払年金費用(千円)	-	-
(9) 退職給付引当金(千円)	- 654,065	- 650,010

前連結会計年度(平成13年3月31日)

(注) 厚生年金基金は総合設立であり、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないので、当該年金基金への拠出額を退職給付費用として処理しております。なお、加入人員数の割合に基づき計算した年金資産の金額は、169,671千円です。

3 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)
退職給付費用(千円)	58,343	65,091
(1) 勤務費用(千円)	85,203	48,575
(2) 利息費用(千円)	17,676	18,022
(3) 会計処理基準変更時差異の収益 計上額(千円)	- 44,536	-
(4) 数理計算上の差異の費用処理額 (千円)	-	-1,506

4 退職給付債務等の計算基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)
(1) 割引率	主として3.0%	3.0%
(2) 期待運用収益率	-	-
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	主として期間定額基準	期間定額基準
(4) 過去勤務債務の処理年数	-	-
(5) 会計基準変更時差異の処理年数	1年	1年
(6) 数理計算上の差異の処理年数	1年	1年

(税効果関係)

前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)																																																																										
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2">繰延税金資産</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">52,634千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">21,710千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">196,090千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">52,885千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">15,675千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">20,143千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">合計</td><td style="text-align: right;">359,140千円</td></tr> <tr><td colspan="2">繰延税金負債</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮記帳準備金</td><td style="text-align: right;">- 155,026千円</td></tr> <tr><td>土地評価差額</td><td style="text-align: right;">- 92,814千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">合計</td><td style="text-align: right;">- 247,841千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産純額</td><td style="text-align: right;">111,299千円</td></tr> </table> <p>(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれておりません。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2" style="text-align: center;">当連結会計年度 (平成13年3月31日現在)</td></tr> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">76,634千円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">113,000千円</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">- 78,335千円</td></tr> </table>	繰延税金資産		賞与引当金	52,634千円	未払事業税	21,710千円	退職給付引当金	196,090千円	役員退職慰労引当金	52,885千円	その他有価証券評価差額金	15,675千円	その他	20,143千円	合計	359,140千円	繰延税金負債		固定資産圧縮記帳準備金	- 155,026千円	土地評価差額	- 92,814千円	合計	- 247,841千円	繰延税金資産純額	111,299千円	当連結会計年度 (平成13年3月31日現在)		流動資産 - 繰延税金資産	76,634千円	固定資産 - 繰延税金資産	113,000千円	固定負債 - 繰延税金負債	- 78,335千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2">繰延税金資産</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">40,856千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">192,490千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">57,697千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金額</td><td style="text-align: right;">95,845千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">21,890千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">小計</td><td style="text-align: right;">408,780千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">- 1,101千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">合計</td><td style="text-align: right;">407,678千円</td></tr> <tr><td colspan="2">繰延税金負債</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮記帳準備金</td><td style="text-align: right;">- 155,026千円</td></tr> <tr><td>土地評価差額</td><td style="text-align: right;">- 92,814千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">- 3,157千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">- 215千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">合計</td><td style="text-align: right;">- 251,213千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産純額</td><td style="text-align: right;">156,464千円</td></tr> </table> <p>(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれておりません。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2" style="text-align: center;">当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)</td></tr> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">138,762千円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">105,278千円</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">- 87,576千円</td></tr> </table>	繰延税金資産		賞与引当金	40,856千円	退職給付引当金	192,490千円	役員退職慰労引当金	57,697千円	繰越欠損金額	95,845千円	その他	21,890千円	小計	408,780千円	評価性引当額	- 1,101千円	合計	407,678千円	繰延税金負債		固定資産圧縮記帳準備金	- 155,026千円	土地評価差額	- 92,814千円	その他有価証券評価差額金	- 3,157千円	その他	- 215千円	合計	- 251,213千円	繰延税金資産純額	156,464千円	当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)		流動資産 - 繰延税金資産	138,762千円	固定資産 - 繰延税金資産	105,278千円	固定負債 - 繰延税金負債	- 87,576千円
繰延税金資産																																																																											
賞与引当金	52,634千円																																																																										
未払事業税	21,710千円																																																																										
退職給付引当金	196,090千円																																																																										
役員退職慰労引当金	52,885千円																																																																										
その他有価証券評価差額金	15,675千円																																																																										
その他	20,143千円																																																																										
合計	359,140千円																																																																										
繰延税金負債																																																																											
固定資産圧縮記帳準備金	- 155,026千円																																																																										
土地評価差額	- 92,814千円																																																																										
合計	- 247,841千円																																																																										
繰延税金資産純額	111,299千円																																																																										
当連結会計年度 (平成13年3月31日現在)																																																																											
流動資産 - 繰延税金資産	76,634千円																																																																										
固定資産 - 繰延税金資産	113,000千円																																																																										
固定負債 - 繰延税金負債	- 78,335千円																																																																										
繰延税金資産																																																																											
賞与引当金	40,856千円																																																																										
退職給付引当金	192,490千円																																																																										
役員退職慰労引当金	57,697千円																																																																										
繰越欠損金額	95,845千円																																																																										
その他	21,890千円																																																																										
小計	408,780千円																																																																										
評価性引当額	- 1,101千円																																																																										
合計	407,678千円																																																																										
繰延税金負債																																																																											
固定資産圧縮記帳準備金	- 155,026千円																																																																										
土地評価差額	- 92,814千円																																																																										
その他有価証券評価差額金	- 3,157千円																																																																										
その他	- 215千円																																																																										
合計	- 251,213千円																																																																										
繰延税金資産純額	156,464千円																																																																										
当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)																																																																											
流動資産 - 繰延税金資産	138,762千円																																																																										
固定資産 - 繰延税金資産	105,278千円																																																																										
固定負債 - 繰延税金負債	- 87,576千円																																																																										
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の項目別内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の100分の5以下であるので省略いたしました。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の項目別内訳</p> <p>税金等調整前当期純損失が計上されているため記載しておりません。</p>																																																																										

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)

	感光性材料 事業 (千円)	化成品事業 (千円)	化成品物流 事業 (千円)	合計 (千円)	消去または 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	6,403,334	1,975,799	2,578,666	10,957,800	-	10,957,800
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,184	173,632	284,532	460,349	(460,349)	-
計	6,405,519	2,149,432	2,863,198	11,418,150	(460,349)	10,957,800
営業費用	5,701,400	1,922,841	2,366,943	9,991,184	(460,349)	9,530,835
営業損益	704,119	226,590	496,255	1,426,965	-	1,426,965
資産、減価償却費および資 本的支出						
資産	14,663,587	2,361,018	5,454,447	22,479,052	-	22,479,052
減価償却費	928,845	99,386	246,074	1,274,306	-	1,274,306
資本的支出	3,016,819	30,058	291,951	3,338,829	-	3,338,829

(注) 1. 事業区分の方法は、事業目的において区分された項目別とし、その事業規模も勘案して、感光性材料事業、化成品事業、化成品物流事業に区分いたしております。

2. 各事業区分の主な製品等は以下になっております。

- (1) 感光性材料事業 半導体用感光性材料、液晶表示装置用感光性材料、現像液用感光性材料
- (2) 化成品事業 医薬・香料・塗料・溶剤などの中間体
- (3) 化成品物流事業 化成品の保管・運送、LPガスの保管

当連結会計年度（自平成13年4月1日 至平成14年3月31日）

	感光性材料 事業 (千円)	化成品事業 (千円)	化成品物流 事業 (千円)	合計 (千円)	消去または 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	4,897,447	1,754,012	2,380,103	9,031,562	-	9,031,562
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	171,849	237,129	408,979	(408,979)	-
計	4,897,447	1,925,862	2,617,232	9,440,542	(408,979)	9,031,562
営業費用	4,893,020	1,758,053	2,268,475	8,919,549	(419,986)	8,499,563
営業損益	4,426	167,808	348,756	520,992	11,007	531,999
資産、減価償却費および資 本的支出						
資産	14,008,432	2,020,806	5,336,123	21,365,362	-	21,365,362
減価償却費	1,184,094	87,307	238,652	1,510,053	-	1,510,053
資本的支出	678,338	77,508	263,371	1,019,217	-	1,019,217

(注) 1. 事業区分の方法は、事業目的において区分された項目別とし、その事業規模も勘案して、感光性材料事業、化成品事業、化成品物流事業に区分いたしております。

2. 各事業区分の主な製品等は以下になっております。

- | | |
|-------------|----------------------------------|
| (1) 感光性材料事業 | 半導体用感光性材料、液晶表示装置用感光性材料、現像液用感光性材料 |
| (2) 化成品事業 | 医薬・香料・塗料・溶剤などの中間体 |
| (3) 化成品物流事業 | 化成品の保管・運送 |

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成12年4月1日 至平成13年3月31日）及び当連結会計年度（自平成13年4月1日 至平成14年3月31日）

本邦における売上高及び資産の金額の割合が、いずれも全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額の90%超でありますので、所在地別セグメント情報の記載は省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成12年4月1日 至平成13年3月31日）

	北米	欧州	アジア	その他	合計
海外売上高（千円）	1,759,594	230,686	556,271	3,036	2,549,588
連結売上高（千円）					10,957,800
連結売上高に占める海外売上 高の割合（%）	16.1	2.1	5.1	0.0	23.3

(注) 1. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2. 国または地域は、地理的近接度により区分しております。

3. 各区分に属する主な国または地域の内訳は次のとおりであります。

- | | |
|--------------|------------------------|
| (1) 北 米..... | 米国、カナダ |
| (2) 欧 州..... | スイス、フランス、ドイツ、オランダ、イギリス |
| (3) アジア..... | 韓国、台湾、中国 |

当連結会計年度（自平成13年4月1日 至平成14年3月31日）

	北米	欧州	アジア	その他	合計
海外売上高（千円）	867,883	153,925	506,679	18,224	1,546,712
連結売上高（千円）					9,031,562
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	9.6	1.7	5.6	0.2	17.1

（注）1．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2．国または地域は、地理的近接度により区分しております。

3．各区分に属する主な国または地域の内訳は次のとおりであります。

(1)北 米.....米国

(2)欧 州.....イギリス、オーストリア、スイス、ドイツ、フランス

(3)アジア.....韓国、台湾

【関連当事者との取引】

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日）		当連結会計年度 （自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日）	
1株当たり純資産額	699.94円	1株当たり純資産額	679.30円
1株当たり当期純利益	100.81円	1株当たり当期純損失	10.42円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株引受権付社債及び転換社債の発行がないため、記載しておりません。		同左	

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	3,250,000	3,840,000	1.6	-
1年以内に返済予定の長期借入金	2,990,830	3,055,687	2.3	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	5,816,227	7,304,449	2.1	平成14年～20年
その他の有利子負債	-	-	-	-
合計	12,057,057	14,200,136	-	-

(注) 1. 平均利率は、各区分における利率別の借入金残高を基礎に算出された支払利息の合計額を、各区分の期末借入金残高合計額で除することによって算出しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	2,573,397	1,905,584	1,386,586	918,512

(2)【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	第51期 (平成13年3月31日現在)		第52期 (平成14年3月31日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1. 現金及び預金		2,277,522		1,863,783	
2. 受取手形	6	166,004		165,787	
3. 売掛金		1,577,871		1,570,216	
4. 製品		2,543,081		2,680,798	
5. 原材料		359,066		469,683	
6. 仕掛品		97,270		37,477	
7. 貯蔵品		34,524		17,809	
8. 前払費用		44,082		26,358	
9. 繰延税金資産		71,149		130,837	
10. 自己株式		264		-	
11. その他	7	141,613		181,667	
12. 貸倒引当金		- 1,895		- 1,742	
流動資産合計		7,310,555	34.5	7,142,679	35.7
固定資産					
(1) 有形固定資産					
1. 建物	1,2, 3	3,038,851		2,870,886	
2. 構築物	1,2, 3	1,392,049		1,235,150	
3. 機械及び装置	1,2, 3	3,940,478		3,329,930	
4. 船舶	1	252		252	
5. 車両運搬具	1	18,917		12,266	
6. 工具、器具及び備品	1,2	319,203		265,895	
7. 土地	3	3,887,905		3,887,905	
8. 建設仮勘定		95,528		90,764	
有形固定資産合計		12,693,187	59.9	11,693,051	58.5

区分	注記 番号	第51期 (平成13年3月31日現在)		第52期 (平成14年3月31日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(2) 無形固定資産					
1. 特許権		36		-	
2. 借地権		100,000		100,000	
3. ソフトウェア		156,208		149,965	
4. その他		7,496		7,181	
無形固定資産合計		263,741	1.2	257,146	1.3
(3) 投資その他の資産					
1. 投資有価証券		225,017		200,552	
2. 関係会社株式		382,195		372,195	
3. 出資金		600		600	
4. 従業員長期貸付金		6,614		5,544	
5. 繰延税金資産		113,000		105,278	
6. その他		215,536		220,968	
7. 貸倒引当金		-7,300		-9,650	
投資その他の資産合計		935,663	4.4	895,490	4.5
固定資産合計		13,892,592	65.5	12,845,689	64.3
資産合計		21,203,148	100.0	19,988,368	100.0
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形	6	856,721		507,712	
2. 買掛金		578,401		337,000	
3. 短期借入金	3	3,250,000		3,840,000	
4. 一年以内返済予定長期 借入金	3	2,721,598		2,778,993	
5. 未払金		525,780		94,467	
6. 未払費用		56,461		54,698	
7. 未払法人税等		272,998		3,650	
8. 未払消費税等		-		76,916	
9. 預り金		11,053		26,046	
10. 賞与引当金		218,268		152,536	
11. 設備関係支払手形		1,904,516		43,857	
流動負債合計		10,395,801	49.0	7,915,878	39.6

区分	注記 番号	第51期 (平成13年3月31日現在)		第52期 (平成14年3月31日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
固定負債					
1. 長期借入金	3	5,175,861		6,561,368	
2. 退職給付引当金		628,971		650,010	
3. 役員退職慰労引当金		116,139		125,499	
固定負債合計		5,920,972	27.9	7,336,878	36.7
負債合計		16,316,773	76.9	15,252,757	76.3
(資本の部)					
資本金	4	800,088	3.8	800,088	4.0
資本準備金		695,397	3.3	695,397	3.5
利益準備金		102,772	0.5	110,769	0.6
その他の剰余金					
1. 任意積立金					
(1) 固定資産圧縮記帳積立金		214,083		214,083	
(2) 別途積立金		2,300,000	2,514,083	2,850,000	3,064,083
2. 当期末処分利益			795,648		61,140
その他の剰余金合計			3,309,731		3,125,224
その他の有価証券評価差額金			-21,615	-0.1	4,396
自己株式			-	-	-264
資本合計			4,886,374	23.1	4,735,611
負債・資本合計			21,203,148	100.0	19,988,368

【損益計算書】

区分	注記 番号	第51期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)			第52期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高							
1. 商品売上高		57,534			60,976		
2. 製品売上高		8,224,387			6,543,434		
3. タンク営業収入		1,311,180			1,214,102		
4. その他売上高		97,212	9,690,314	100.0	47,048	7,865,562	100.0
売上原価							
1. 商品売上原価							
(1) 期首商品たな卸高		-			-		
(2) 当期商品仕入高		55,832			57,684		
合計		55,832			57,684		
(3) 期末商品たな卸高		-			-		
商品売上原価		55,832			57,684		
2. 製品売上原価							
(1) 期首製品たな卸高		2,369,429			2,543,081		
(2) 当期製品製造原価		6,034,837			5,212,230		
合計		8,404,266			7,755,312		
(3) 他勘定振替高	1	26,145			78,202		
(4) 期末製品たな卸高		2,543,081			2,680,798		
製品売上原価		5,835,038			4,996,311		
3. タンク営業原価		747,180			742,129		
4. その他売上原価		54,852	6,692,904	69.1	22,059	5,818,185	74.0
売上総利益			2,997,410	30.9		2,047,376	26.0
販売費及び一般管理費	2,3		1,607,991	16.6		1,516,764	19.3
営業利益			1,389,418	14.3		530,611	6.7
営業外収益							
1. 受取利息		1,293			1,592		
2. 受取配当金		15,235			1,986		
3. 生命保険配当金		23,784			-		
4. 受取家賃		5,046			4,772		
5. 為替差益		6,156			-		
6. 受取損害賠償金		-			5,172		

区分	注記 番号	第51期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)			第52期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
7. 受取保険金		-			4,707		
8. 雑収入		8,847	60,365	0.7	16,101	34,332	0.4
営業外費用							
1. 支払利息		251,777			266,211		
2. 為替差損		-			12,329		
3. たな卸資産廃棄損		-			64,418		
4. 雑損失		45,012	296,790	3.1	19,965	362,925	4.6
經常利益			1,152,994	11.9		202,018	2.6
特別利益							
1. 貸倒引当金戻入額		7,630			152		
2. 退職給付会計処理基準 変更時差異		47,128	54,759	0.6	-	152	0.0
特別損失							
1. 第3感光材工場操業停 止損	4	-			149,855		
2. 固定資産除却損	5	7,152			106,454		
3. 固定資産売却損	6	-			451		
4. 投資有価証券評価損		-			76,550		
5. 関係会社株式評価損		-			10,000		
6. ゴルフ会員権評価損	7	9,700	16,852	0.2	2,350	345,660	4.4
税引前当期純利益 (又は税引前当期純損 失)			1,190,900	12.3		-143,488	-1.8
法人税、住民税及び事 業税		488,000			6,350		
法人税等調整額		-3,784	484,215	5.0	-70,776	-64,426	-0.8
当期純利益 (又は当期純損失)			706,685	7.3		-79,062	-1.0
前期繰越利益			127,425			157,685	
中間配当額			34,965			17,482	
中間配当に伴う利益準 備金積立額			3,497			-	
当期末処分利益			795,648			61,140	

製造原価明細書

区分	注記 番号	第51期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)		第52期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	2	1,978,320	32.7	1,386,993	26.9
労務費		1,390,667	23.0	1,292,483	25.0
経費		2,677,434	44.3	2,482,025	48.1
当期総製造費用		6,046,422	100.0	5,161,502	100.0
期首仕掛品たな卸高		95,430		97,270	
計		6,141,852		5,258,772	
他勘定振替高	3	9,745		9,064	
期末仕掛品たな卸高		97,270		37,477	
当期製品製造原価		6,034,837		5,212,230	

(脚注)

第51期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	第52期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
1. 原価計算の方法 単純総合原価計算(一部、組別・工程別総合原価 計算を実施)を採用しております。	1. 原価計算の方法 同左
2. 経費の主な内訳	2. 経費の主な内訳
減価償却費 836,243千円	減価償却費 939,343千円
燃料費 175,436千円	燃料費 145,793千円
電力料 234,468千円	電力料 232,542千円
修繕費 170,290千円	修繕費 131,040千円
運賃 144,744千円	運賃 116,084千円
外注加工費 14,615千円	外注加工費 9,540千円
外注産廃処理費 173,748千円	外注産廃処理費 127,783千円
荷役作業費 196,862千円	荷役作業費 122,211千円
消耗品費 186,070千円	消耗品費 138,022千円
3. 他勘定振替高の内訳	3. 他勘定振替高の内訳
燃料へ振替 9,745千円	燃料へ振替 9,064千円

タンク営業原価明細書

区分	注記 番号	第51期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)		第52期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
労務費	1	100,171	13.4	89,746	12.1
経費		647,008	86.6	652,383	87.9
タンク営業原価		747,180	100.0	742,129	100.0

(脚注)

第51期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)		第52期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	
1. 経費の主な内訳		1. 経費の主な内訳	
減価償却費	121,556千円	減価償却費	121,369千円
運賃	50,663千円	運賃	57,721千円
荷役作業費	195,461千円	荷役作業費	164,694千円
租税公課	54,948千円	租税公課	55,369千円

【利益処分計算書】

		第51期 株主総会承認日 (平成13年6月22日)		第52期 株主総会承認日 (平成14年6月21日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
当期末処分利益			795,648		61,140
利益処分額					
1. 利益準備金		7,997		-	
2. 配当金		34,965		17,482	
3. 役員賞与金		45,000		-	
(うち監査役賞与金)		(5,600)		(-)	
4. 任意積立金					
別途積立金		550,000	637,962	-	17,482
次期繰越利益			157,685		43,657

重要な会計方針

<p style="text-align: center;">第51期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第52期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)</p>
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法より算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
<p>2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法 デリバティブ 時価法</p>	<p>2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法 デリバティブ 同左</p>
<p>3. たな卸資産の評価基準及び評価方法 製品、商品、原材料、仕掛品 総平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p>	<p>3. たな卸資産の評価基準及び評価方法 製品、商品、原材料、仕掛品 同左 貯蔵品 同左</p>
<p>4. 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法 ただし平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。 なお主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 15年～50年 構築物 10年～25年 機械及び装置 7年～12年 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法、それ以外の無形固定資産については、定額法を採用しております。</p>	<p>4. 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左 無形固定資産 同左</p>

<p style="text-align: center;">第51期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第52期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)</p>
<p>5. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れに備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別債権の回収可能性を考慮した引当額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち、当期発生分を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職金の支給に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、退職給付会計基準変更時差異(47,128千円)については全額を当事業年度の収益として計上しております。 数理計算上の差異は、全額その発生時の費用としております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>5. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職金の支給に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、全額その発生時の費用としております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
<p>6. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>6. リース取引の処理方法 同左</p>
<p>7.</p>	<p>7. ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 金利スワップについては特例処理の条件を充たしているため、特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ (ヘッジ対象) 借入金の利息 ヘッジ方針 金利リスクの低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。 ヘッジ有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>
<p>8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

表示方法の変更

第51期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	第52期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
<p>(損益計算書)</p> <p>「為替差益」は前期までは営業外収益または営業外費用の「雑収入」または「雑損失」に含めて表示しておりましたが、当期末において営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前期の営業外費用の「雑損失」に含まれている為替差損は5,217千円であります。</p>	<p>(損益計算書)</p> <p>「生命保険配当金」は、当事業年度において、営業外収益の総額の100分の10以下であるため、「その他」に含めております。なお、当事業年度の「その他」に含まれている「生命保険配当金」は56千円であります。</p> <p>「たな卸資産廃棄損」は前事業年度において、営業外費用の「雑損失」に含めて表示しておりましたが、当事業年度末において営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。なお、前事業年度の営業外費用の「雑損失」に含まれている「たな卸資産廃棄損」は10,642千円であります。</p>

追加情報

第51期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	第52期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
<p>(退職給付会計)</p> <p>当事業年度から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。この変更に伴い、退職給付費用は26,104千円増加し、経常利益は24,783千円減少し、税引前当期純利益は22,345千円多く計上されております。また、退職給与引当金及び企業年金の過去勤務債務等に係る未払金は退職給付引当金に含んでおり、役員退職慰労引当金は、当期より独立表示しております。</p> <p>(金融商品会計)</p> <p>当事業年度から金融商品会計に係る会計基準(「金融商品会計に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用し、有価証券の評価の方法及びデリバティブの評価の方法について変更しております。この結果、従来の方法と比較して経常利益は35,195千円増加し、税引前当期純利益は33,126千円増加しております。</p> <p>(外貨建取引等会計基準)</p> <p>当事業年度より改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用しております。この変更に伴う影響は軽微であります。</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度において、資産の部に掲記していた自己株式(流動資産、264千円)は、財務諸表等規則の改正により、当事業年度末においては、資本の部の末尾に控除方式で表示しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

第51期 (平成13年3月31日現在)	第52期 (平成14年3月31日現在)
1. 減価償却累計額	1. 減価償却累計額
建物 2,409,705千円	建物 2,666,433千円
構築物 4,215,295千円	構築物 3,791,336千円
機械及び装置 7,923,221千円	機械及び装置 8,503,393千円
船舶 4,797千円	船舶 4,797千円
車両運搬具 35,587千円	車両運搬具 39,643千円
工具、器具及び備品 1,281,681千円	工具、器具及び備品 1,318,257千円
2.	2. 有形固定資産に含めて表示している休止固定資産は次のとおりであります。
	建物 578,821千円
	構築物 45,630千円
	機械及び装置 1,104,870千円
	工具、器具及び備品 19,822千円
3. 担保に供されている資産及びこれに対応している債務	3. 担保に供されている資産及びこれに対応している債務
(1) 担保に供されている資産	(1) 担保に供されている資産
建物 1,904,673千円	建物 2,870,504千円
構築物 878,454千円	構築物 867,891千円
機械及び装置 31,296千円	機械及び装置 21,749千円
土地 3,814,281千円	土地 3,887,905千円
計 6,628,706千円	計 7,648,051千円
上記のうち工場財団設定分	上記のうち工場財団設定分
建物 72,766千円	建物 85,118千円
構築物 878,454千円	構築物 867,891千円
機械及び装置 31,296千円	機械及び装置 21,749千円
土地 1,735,807千円	土地 1,735,807千円
計 2,718,325千円	計 2,710,567千円
(2) 上記に対応する債務	(2) 上記に対応する債務
短期借入金 3,250,000千円	短期借入金 2,483,500千円
一年以上以内返済予定長期借入金 2,721,598千円	一年以上以内返済予定長期借入金 2,722,993千円
長期借入金 5,175,861千円	長期借入金 6,417,368千円
計 11,147,459千円	計 11,623,861千円
4. 授権株式数及び発行済株式総数	4. 授権株式数及び発行済株式総数
授権株式数 20,000,000株	授権株式数 20,000,000株
発行済株式総数 6,993,390株	発行済株式総数 6,993,390株
5. 受取手形割引高 649,986千円	5. 受取手形割引高 391,905千円

<p style="text-align: center;">第51期 (平成13年3月31日現在)</p>	<p style="text-align: center;">第52期 (平成14年3月31日現在)</p>														
<p>6. 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当事業年度の末日は金融機関が休日であるため、次の期末日満期手形が、期末日残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">8,406千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">4,149千円</td> </tr> </table> <p>7. 未収消費税は流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>8.</p>	受取手形	8,406千円	支払手形	4,149千円	<p>6. 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当事業年度の末日は金融機関が休日であるため、次の期末日満期手形が、期末日残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">2,211千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> </table> <p>7.</p> <p>8. 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">2,500,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,500,000千円</td> </tr> </table>	受取手形	2,211千円	支払手形	- 千円	貸出コミットメントの総額	2,500,000千円	借入実行残高	- 千円	差引額	2,500,000千円
受取手形	8,406千円														
支払手形	4,149千円														
受取手形	2,211千円														
支払手形	- 千円														
貸出コミットメントの総額	2,500,000千円														
借入実行残高	- 千円														
差引額	2,500,000千円														

(損益計算書関係)

第51期 (自 平成12年 4 月 1 日 至 平成13年 3 月31日)	第52期 (自 平成13年 4 月 1 日 至 平成14年 3 月31日)																												
1 . 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。	1 . 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。																												
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">原材料</td><td style="text-align: right;">1,673千円</td></tr> <tr><td>営業外費用</td><td style="text-align: right;">7,510千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">4,314千円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">12,647千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">26,145千円</td></tr> </table>	原材料	1,673千円	営業外費用	7,510千円	広告宣伝費	4,314千円	研究開発費	12,647千円	計	26,145千円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">営業外費用</td><td style="text-align: right;">59,231千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">9,281千円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">9,689千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">78,202千円</td></tr> </table>	営業外費用	59,231千円	広告宣伝費	9,281千円	研究開発費	9,689千円	計	78,202千円										
原材料	1,673千円																												
営業外費用	7,510千円																												
広告宣伝費	4,314千円																												
研究開発費	12,647千円																												
計	26,145千円																												
営業外費用	59,231千円																												
広告宣伝費	9,281千円																												
研究開発費	9,689千円																												
計	78,202千円																												
2 . 販売費及び一般管理費のうち販売費に属する費用のおおよその割合は23%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は77%であります。 販売費及び一般管理費の主要費目及び金額は次のとおりであります。	2 . 販売費及び一般管理費のうち販売費に属する費用のおおよその割合は22%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は78%であります。 販売費及び一般管理費の主要費目及び金額は次のとおりであります。																												
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">運賃</td><td style="text-align: right;">137,793千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">99,510千円</td></tr> <tr><td>給料</td><td style="text-align: right;">195,077千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">56,798千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">69,040千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">25,249千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">97,355千円</td></tr> </table>	運賃	137,793千円	役員報酬	99,510千円	給料	195,077千円	減価償却費	56,798千円	賞与引当金繰入額	69,040千円	退職給付費用	25,249千円	支払手数料	97,355千円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">運賃</td><td style="text-align: right;">116,580千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">97,137千円</td></tr> <tr><td>給料</td><td style="text-align: right;">184,452千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">67,956千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">21,057千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">15,336千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">95,660千円</td></tr> </table>	運賃	116,580千円	役員報酬	97,137千円	給料	184,452千円	減価償却費	67,956千円	賞与引当金繰入額	21,057千円	退職給付費用	15,336千円	支払手数料	95,660千円
運賃	137,793千円																												
役員報酬	99,510千円																												
給料	195,077千円																												
減価償却費	56,798千円																												
賞与引当金繰入額	69,040千円																												
退職給付費用	25,249千円																												
支払手数料	97,355千円																												
運賃	116,580千円																												
役員報酬	97,137千円																												
給料	184,452千円																												
減価償却費	67,956千円																												
賞与引当金繰入額	21,057千円																												
退職給付費用	15,336千円																												
支払手数料	95,660千円																												
3 . 販売費及び一般管理費に含まれている研究開発費 687,905千円	3 . 販売費及び一般管理費に含まれている研究開発費 649,228千円																												
4 .	4 . 第3感光材工場操業停止損は減価償却費であります。																												
5 . 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。	5 . 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。																												
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">245千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">3,285千円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">1,821千円</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">12千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">1,788千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,152千円</td></tr> </table>	建物	245千円	構築物	3,285千円	機械及び装置	1,821千円	車両運搬具	12千円	工具、器具及び備品	1,788千円	計	7,152千円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">1,656千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">82,016千円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">15,367千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">7,413千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">106,454千円</td></tr> </table>	建物	1,656千円	構築物	82,016千円	機械及び装置	15,367千円	工具、器具及び備品	7,413千円	計	106,454千円						
建物	245千円																												
構築物	3,285千円																												
機械及び装置	1,821千円																												
車両運搬具	12千円																												
工具、器具及び備品	1,788千円																												
計	7,152千円																												
建物	1,656千円																												
構築物	82,016千円																												
機械及び装置	15,367千円																												
工具、器具及び備品	7,413千円																												
計	106,454千円																												
6 .	6 . 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 車両運搬具 451千円																												
7 . ゴルフ会員権評価損には、貸倒引当金繰入額 7,300千円を含んでおります。	7 . ゴルフ会員権評価損は、貸倒引当金繰入額であります。																												

(リース取引関係)

第51期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)				第52期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
建物	68,486	570	67,915	建物	68,486	7,419	61,067
機械及び装置	100,584	838	99,746	機械及び装置	100,584	10,896	89,687
車両運搬具	26,814	19,799	7,014	車両運搬具	21,672	9,535	12,136
工具、器具及び備品	58,780	23,773	35,007	工具、器具及び備品	91,939	33,901	58,038
ソフトウェア	33,929	13,028	20,900	ソフトウェア	33,929	17,953	15,975
合計	288,594	58,010	230,584	合計	316,611	79,706	236,905
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、「支払利子込み法」により算定しております。				(注) 同左			
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
	1年以内		35,002千円		1年以内		38,945千円
	1年超		195,581千円		1年超		197,959千円
	合計		230,584千円		合計		236,905千円
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、「支払利子込み法」により算定しております。				(注) 同左			
(3) 当期の支払リース料及び減価償却費相当額				(3) 当期の支払リース料及び減価償却費相当額			
	支払リース料		19,110千円		支払リース料		37,537千円
	減価償却費相当額		19,110千円		減価償却費相当額		37,537千円
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左			

(有価証券関係)

前事業年度(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)及び当事業年度(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

第51期 (平成13年3月31日現在)	第52期 (平成14年3月31日現在)																																				
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">45,987千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">21,694千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">185,740千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">48,778千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">15,652千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">21,321千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">小計</td><td style="text-align: right;">339,175千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮記帳積立金</td><td style="text-align: right;">- 155,026千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">小計</td><td style="text-align: right;">- 155,026千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産純額 184,149千円</p>	賞与引当金	45,987千円	未払事業税	21,694千円	退職給付引当金	185,740千円	役員退職慰労引当金	48,778千円	その他有価証券評価差額金	15,652千円	その他	21,321千円	小計	339,175千円	固定資産圧縮記帳積立金	- 155,026千円	小計	- 155,026千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">33,292千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">192,490千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">52,458千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金額</td><td style="text-align: right;">94,743千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">21,313千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">小計</td><td style="text-align: right;">394,299千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮記帳積立金</td><td style="text-align: right;">- 155,026千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">- 3,157千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">小計</td><td style="text-align: right;">- 158,183千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産純額 236,116千円</p>	賞与引当金	33,292千円	退職給付引当金	192,490千円	役員退職慰労引当金	52,458千円	繰越欠損金額	94,743千円	その他	21,313千円	小計	394,299千円	固定資産圧縮記帳積立金	- 155,026千円	その他有価証券評価差額金	- 3,157千円	小計	- 158,183千円
賞与引当金	45,987千円																																				
未払事業税	21,694千円																																				
退職給付引当金	185,740千円																																				
役員退職慰労引当金	48,778千円																																				
その他有価証券評価差額金	15,652千円																																				
その他	21,321千円																																				
小計	339,175千円																																				
固定資産圧縮記帳積立金	- 155,026千円																																				
小計	- 155,026千円																																				
賞与引当金	33,292千円																																				
退職給付引当金	192,490千円																																				
役員退職慰労引当金	52,458千円																																				
繰越欠損金額	94,743千円																																				
その他	21,313千円																																				
小計	394,299千円																																				
固定資産圧縮記帳積立金	- 155,026千円																																				
その他有価証券評価差額金	- 3,157千円																																				
小計	- 158,183千円																																				
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率と差異の項目別内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の100分の5以下であるので省略いたしました。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率と差異の項目別内訳</p> <p>税引前当期純損失が計上されているため記載しておりません。</p>																																				

(1株当たり情報)

第51期 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)	第52期 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)
<p>1株当たり純資産額 698.74円</p> <p>1株当たり当期純利益 101.05円</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株引受権付社債及び転換社債の発行がないため、記載しておりません。</p>	<p>1株当たり純資産額 677.18円</p> <p>1株当たり当期純損失 11.30円</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失が計上されているため、記載しておりません。</p> <p>1株当たり情報の計算については、当期より自己株式数を控除して算出しております。</p>

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	(株)東京都民銀行	48,204	53,024
		SIAM TANK TERMINALS CO., LTD	20,000	6,120
		(株)千葉銀行	71,626	29,366
		日本油脂(株)	20,000	5,300
		(株)みずほホールディングス	4	1,401
		(株)三井住友銀行	3,000	1,590
		日本ペイント(株)	10,500	3,055
		関西ペイント(株)	10,500	2,845
		兼松(株)	19,173	3,623
		ニッセイ同和損害保険(株)	14,383	6,716
		あいおい損害保険(株)	14,175	3,402
		(株)日新	18,575	3,529
		(株)化学工業日報社	5,000	90
		Tokyo Tomin Preferred Capital (Cayman) Limited	5	50,000
		MicroChem Corp.	12,500	19,987
中央証券(株)	30,000	6,600		
計		297,646	196,653	

【債券】

銘柄		券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	千葉県公債	3,899	3,899
計		3,899	3,899	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	5,448,557	95,688	6,926	5,537,320	2,666,433	261,997	2,870,886
構築物	5,607,344	62,182	643,040	5,026,486	3,791,336	167,065	1,235,150
機械及び装置	11,863,700	201,634	232,011	11,833,323	8,503,393	796,672	3,329,930
船舶	5,050	-	-	5,050	4,797	-	252
車両運搬具	54,504	1,870	4,464	51,910	39,643	6,268	12,266
工具、器具及び備品	1,600,885	80,140	96,872	1,584,153	1,318,257	126,130	265,895
土地	3,887,905	-	-	3,887,905	-	-	3,887,905
建設仮勘定	95,528	361,281	366,045	90,764	-	-	90,764
有形固定資産計	28,563,476	802,798	1,349,361	28,016,913	16,323,861	1,358,135	11,693,051
無形固定資産							
特許権	5,795	-	5,795	-	-	36	-
借地権	100,000	-	-	100,000	-	-	100,000
ソフトウェア	179,194	33,713	7,982	204,926	54,960	39,957	149,965
その他	11,387	-	-	11,387	4,205	314	7,181
無形固定資産計	296,377	33,713	13,777	316,313	59,166	40,308	257,146
長期前払費用	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

建物	千葉工場倉庫設備新設	71,030千円
構築物	高浜油槽所タンク設備維持更新	43,640千円
機械及び装置	市川工場生産設備維持更新	53,938千円
	千葉工場感光材生産設備増強	76,865千円
工具、器具及び備品	感光材研究所研究機器	37,246千円
ソフトウェア	全社情報システム改善	22,700千円

2. 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

構築物	高浜油槽所タンク設備除却	44,422千円
-----	--------------	----------

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金（千円）		800,088	-	-	800,088
資本金のうち 既発行株式	普通株式（注）1（株）	(6,993,390)	(-)	(-)	(6,993,390)
	普通株式（千円）	800,088	-	-	800,088
	計（株）	(6,993,390)	(-)	(-)	(6,993,390)
	計（千円）	800,088	-	-	800,088
資本準備金及 びその他の資 本剰余金	（資本準備金）				
	株式払込剰余金（千円）	695,397	-	-	695,397
	計（千円）	695,397	-	-	695,397
利益準備金及 び任意積立金	（利益準備金）（注）2（千円）	102,772	7,997	-	110,769
	（任意積立金）				
	固定資産圧縮記帳積立 金（千円）	214,083	-	-	214,083
	別途積立金（注）2（千円）	2,300,000	550,000	-	2,850,000
計（千円）	2,616,855	557,997	-	3,174,852	

（注）1. 当期末における自己株式数は、260株であります。

2. 当期増加額は、前期決算の利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 （千円）	当期増加額 （千円）	当期減少額 （目的使用） （千円）	当期減少額 （その他） （千円）	当期末残高 （千円）
貸倒引当金（注）	9,195	4,092	-	1,895	11,392
賞与引当金	218,268	152,536	218,268	-	152,536
役員退職慰労引当金	116,139	9,359	-	-	125,499

（注）当期減少額（その他）は、洗替による取崩額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

1) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	4,462
預金の種類	
当座預金	596,055
普通預金	5,312
別段預金	1,254
定期預金	1,254,000
定期積金	2,700
小計	1,859,321
合計	1,863,783

2) 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
シブレイ・ファーイースト(株)	63,679
日本アルコール販売(株)	36,679
伊藤忠テクノケミカル(株)	7,898
富士フィルムアーチ(株)	7,617
(株)井上香料製造所	7,415
その他	42,497
合計	165,787

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成14年3月	2,211
4月	4,650
5月	3,762
6月	133,986
7月	21,177
合計	165,787

3) 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
クラリアントジャパン(株)	275,171
東京材料(株)	184,718
日本ゼオン(株)	127,084
JSR(株)	84,203
SHIPLEY COMPANY LLC.	78,034
その他	821,003
合計	1,570,216

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{(B)}$ 2 365
1,577,871	10,592,036	10,599,691	1,570,216	87.1	54

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

4) 製品

品目	金額(千円)
感光性材料	2,237,885
化成品	442,913
合計	2,680,798

5) 原材料

品目	金額(千円)
感光性材料製造原材料	427,898
化成品製造原材料	41,785
合計	469,683

6) 仕掛品

品目	金額(千円)
感光性材料	8,929
化成品	28,548
合計	37,477

7) 貯蔵品

区分	金額(千円)
燃料	1,826
梱包材料	3,719
消耗品	7,062
研究所試薬	5,201
合計	17,809

負債の部

1) 支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)トーメン	74,340
伊藤忠テクノケミカル(株)	41,884
協栄溶剤(株)	36,113
テクノクリーン(株)	22,607
横山商事(株)	17,785
その他	314,981
合計	507,712

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成14年4月	140,337
5月	114,900
6月	174,923
7月	77,137
8月	414
合計	507,712

2) 買掛金

相手先	金額(千円)
ケミカルトランスポート(株)	34,000
日陽エンジニアリング(株)	31,500
伊藤忠テクノケミカル(株)	25,002
(株)トーメン	24,664
オリエントサービス(株)	21,747
その他	200,087
合計	337,000

3) 短期借入金

相手先	金額(千円)
(株)千葉銀行	2,120,000
(株)東京都民銀行	1,620,000
(株)みずほ銀行	40,000
(株)三井住友銀行	60,000
合計	3,840,000

(注) 1. 株式会社富士銀行は、平成14年4月1日付をもって株式会社第一勧業銀行及び株式会社日本興業銀行と経営統合し、株式会社みずほ銀行及び株式会社みずほコーポレート銀行となり、当該借入金は株式会社みずほ銀行に引き継がれました。

4) 長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)千葉銀行	2,916,249 (866,841)
(株)三井住友銀行	1,860,950 (610,510)
(株)東京都民銀行	2,198,500 (645,750)
(株)みずほ銀行	2,143,124 (498,624)
日本生命保険(相)	55,000 (55,000)
中小企業金融公庫	153,190 (88,920)
(株)大和銀行	13,348 (13,348)
合計	9,340,361 (2,778,993)

(注) 1. () 書は内書で、1年以内返済予定額であり、貸借対照表では「一年以内返済予定長期借入金」として流動負債に計上しております。

2. 株式会社富士銀行は、平成14年4月1日付をもって株式会社第一勧業銀行及び株式会社日本興業銀行と経営統合し、株式会社みずほ銀行及び株式会社みずほコーポレート銀行となり、当該借入金は株式会社みずほ銀行に引き継がれました。

(3) 【その他】

決算日後の状況

特記事項はありません。

訴訟

特記事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
株主名簿閉鎖の期間	
基準日	3月31日
株券の種類	1,000株券、10,000株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目5番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
代理人	東京都千代田区丸の内一丁目5番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほアセット信託銀行株式会社 本店および全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店および全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目5番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
代理人	東京都千代田区丸の内一丁目5番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほアセット信託銀行株式会社 本店および全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店および全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載新聞名	日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注)「安田信託銀行株式会社」は平成14年4月1日より、「みずほアセット信託銀行株式会社」に社名変更しております。

第7【提出会社の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

1 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第51期）（自平成12年4月1日 至平成13年3月31日）平成13年6月27日関東財務局長に提出。

2 半期報告書

（第52期中）（自平成13年4月1日 至平成13年9月30日）平成13年12月21日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

監査報告書

平成13年6月22日

東洋合成工業株式会社

代表取締役社長 木村 正輝 殿

監査法人太田昭和センチュリー

代表社員
関与社員 公認会計士 吉田 治 印

代表社員
関与社員 公認会計士 澤田 勲 印

代表社員
関与社員 公認会計士 岩淵 信夫 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東洋合成工業株式会社の平成12年4月1日から平成13年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が東洋合成工業株式会社及び連結子会社の平成13年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 会社は、当連結会計年度より追加情報の注記に記載のとおり、退職給付に係る会計基準及び金融商品に係る会計基準及び改訂後の外貨建取引等会計処理基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により連結財務諸表を作成している。

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

監査報告書

平成14年6月21日

東洋合成工業株式会社

代表取締役社長 木村 正輝 殿

新日本監査法人

代表社員 関与社員	公認会計士	吉田 治	印
代表社員 関与社員	公認会計士	澤田 勲	印
代表社員 関与社員	公認会計士	岩淵 信夫	印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東洋合成工業株式会社の平成13年4月1日から平成14年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が東洋合成工業株式会社及び連結子会社の平成14年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

監査報告書

平成13年6月22日

東洋合成工業株式会社

代表取締役社長 木村 正輝 殿

監査法人太田昭和センチュリー

代表社員
関与社員 公認会計士 吉田 治 印

代表社員
関与社員 公認会計士 澤田 勲 印

代表社員
関与社員 公認会計士 岩淵 信夫 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東洋合成工業株式会社の平成12年4月1日から平成13年3月31日までの第51期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表が東洋合成工業株式会社の平成13年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 会社は、当事業年度より追加情報の注記に記載のとおり、退職給付に係る会計基準及び金融商品に係る会計基準及び改訂後の外貨建取引等会計処理基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により財務諸表を作成している。

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

監査報告書

平成14年6月21日

東洋合成工業株式会社

代表取締役社長 木村 正輝 殿

新日本監査法人

代表社員 関与社員	公認会計士	吉田 治	印
代表社員 関与社員	公認会計士	澤田 勲	印
代表社員 関与社員	公認会計士	岩淵 信夫	印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東洋合成工業株式会社の平成13年4月1日から平成14年3月31日までの第52期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表が東洋合成工業株式会社の平成14年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。